

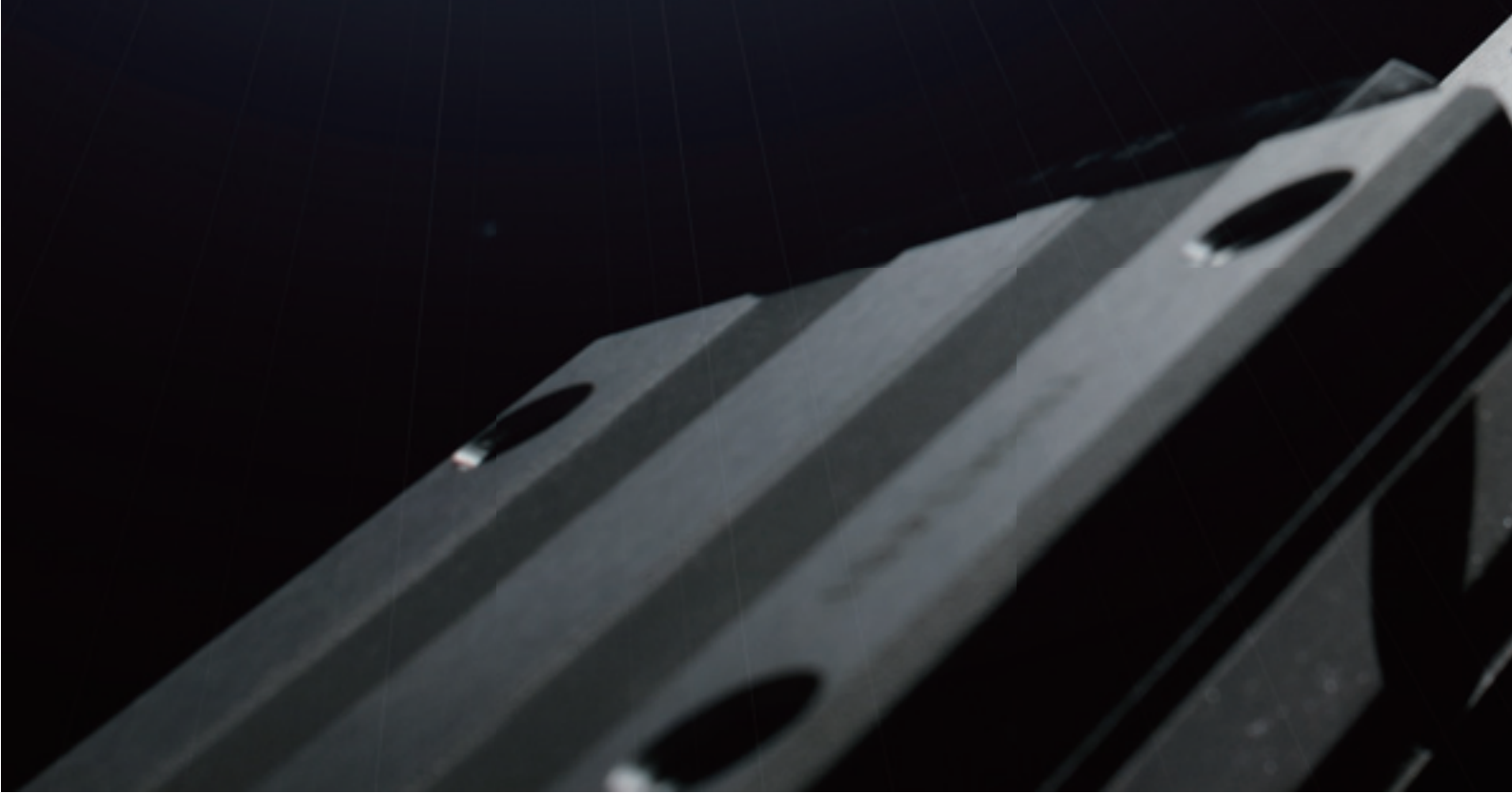
アニュアルレポート 2013

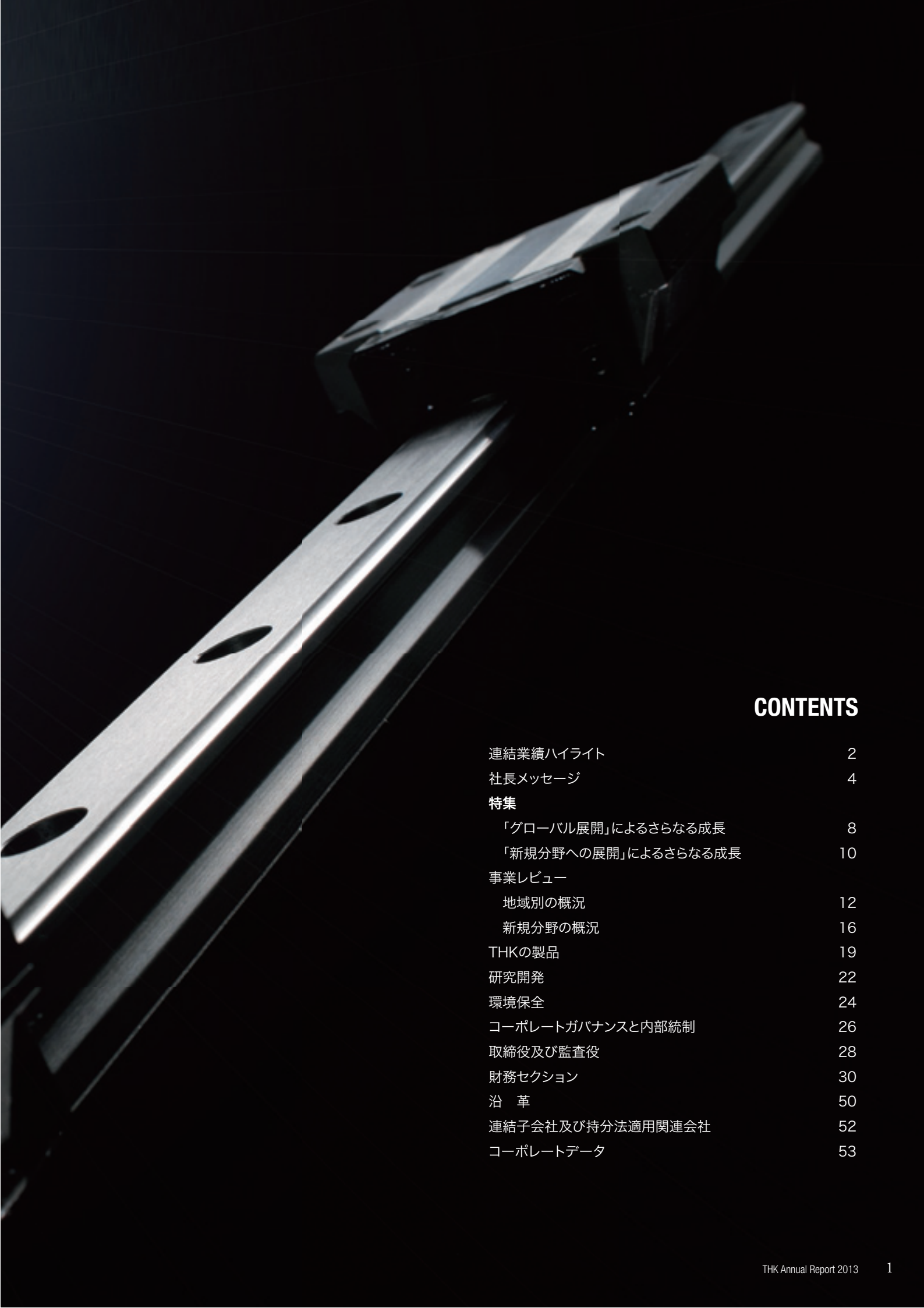
About THK

THKは、世界で初めてLMガイド (Linear Motion Guide:直線運動案内)の開発に成功したパイオニアであり、世界シェアNo.1の機械要素部品メーカーです。THKは、「世にない新しいものを提案し、世に新しい風を吹き込み、豊かな社会作りに貢献する」という経営理念のもと、1971年の創業以来、創造開発型企业としてLMガイドをはじめ様々な製品開発に注力してきました。

LMガイドは、機械の直線運動部分を“軽く”“正確に”動かすため、“すべり”を“ころがり”化する重要な機械要素部品です。これまで工作機械や産業用ロボットなどの様々な機械に利用され、それらの高精度化、高剛性化、高速化に不可欠な部品として産業の発展に貢献してきました。

今後は免震・制震装置、医療機器、自動車部品、風力発電といった民生品分野での採用拡大が期待されます。





CONTENTS

連結業績ハイライト	2
社長メッセージ	4
特集	
「グローバル展開」によるさらなる成長	8
「新規分野への展開」によるさらなる成長	10
事業レビュー	
地域別の概況	12
新規分野の概況	16
THKの製品	19
研究開発	22
環境保全	24
コーポレートガバナンスと内部統制	26
取締役及び監査役	28
財務セクション	30
沿 革	50
連結子会社及び持分法適用関連会社	52
コーポレートデータ	53

連結業績ハイライト

3月31日に終了した1年間

	2003	2004	2005	2006	2007
売上高*	¥ 94,599	¥119,253	¥147,158	¥158,412	¥174,710
日本	65,280	85,343	105,554	112,244	119,513
米州	10,775	10,436	12,888	14,107	16,649
欧州	10,780	12,739	15,340	16,198	19,344
アジア他	7,764	10,734	13,374	15,861	19,203
売上総利益	27,953	41,321	53,606	57,921	65,142
営業損益	4,893	16,231	25,974	27,079	31,815
税金等調整前当期純損益	3,596	15,520	26,845	30,565	34,524
当期純損益	1,891	8,583	17,348	18,584	21,038
総資産	193,197	191,105	220,007	244,384	263,280
純資産	102,478	109,181	127,649	168,272	189,039

*国または地域は販売先を基準に記載しています。

1株当たり

当期純損益 - 基本	¥ 15.65	¥ 72.27	¥ 145.31	¥ 148.42	¥ 158.36
当期純損益 - 潜在株式調整後	15.12	63.69	130.05	137.97	157.22
純資産	860.80	923.35	1,067.42	1,266.39	1,407.84
配当金	15	15	18	25	33

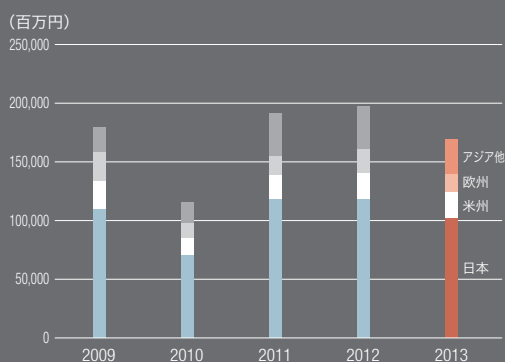
海外売上高比率(%)	31.0	28.4	28.3	29.1	31.6
売上高営業利益率(%)	5.2	13.6	17.7	17.1	18.2
自己資本利益率(%)	1.8	8.1	14.7	12.6	11.8
総資産事業利益率(%)	2.7	8.5	12.8	11.8	12.8
自己資本比率(%)	53.0	57.1	58.0	68.9	71.1
総資産回転率(回)	0.51	0.62	0.72	0.68	0.69

注1: このアニュアルレポートにおける米ドル表示の金額は、2013年3月29日現在の東京における為替換算レート1ドル=93円99銭で換算したものです。

注2: 総資産事業利益率は営業損益及び受取利息・配当金の期中平均総資産に対する割合です。

注3: 純資産額の算定にあたり、2006年度(2007年3月期)から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

売上高



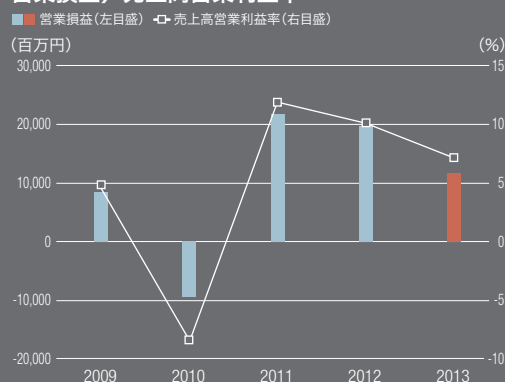
2012年度(2013年3月期)の売上高は、前期比14.5%減の1,683億円となりました。

日本やアジアでは、期の初めにおいてスマートフォンやタブレットPCに関する投資に牽引され、エレクトロニクス関連を中心として需要は好調に推移しましたが、夏場以降、それらの需要が大幅に減少しました。

北米では、自動車生産が好調に推移する中で一般機械、輸送用機器向けを中心に需要は堅調に推移しました。一方、欧州ではこれまで需要を牽引していたドイツなどでも弱い動きが見られました。

そのような中、これまで強化してきた事業体制を活かして積極的な拡販に努めましたが、北米を除き概ね需要が低調に推移したことなどにより、減収となりました。

営業損益/売上高営業利益率



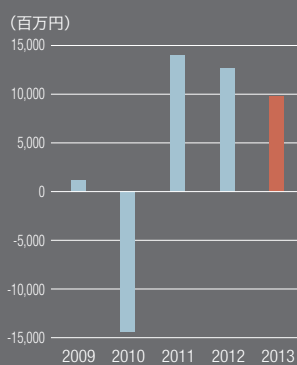
営業利益は、前期比40.8%減の116億円となりました。

売上高の大きな減少や為替の変動などにより、営業減益となりました。しかしながら、経営基盤の強化に向けた部門横断プロジェクト「P25プロジェクト」をはじめとした各種改善活動の効果などにより、損益分岐点を低下させ減益幅を抑制することができました。

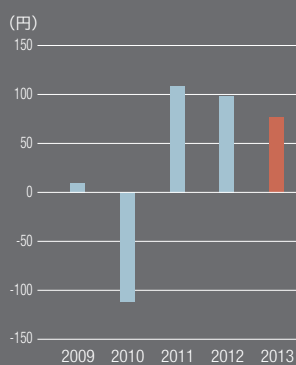
2008	2009	2010	2011	2012	百万円 2013	千米ドル 2013
¥208,708	¥179,269	¥115,330	¥190,661	¥196,866	¥168,366	\$1,791,321
136,321	109,566	70,295	117,304	117,900	101,443	1,079,302
26,000	23,266	14,552	20,812	22,279	22,527	239,680
25,236	24,915	12,635	16,106	19,979	15,194	161,661
21,150	21,520	17,846	36,438	36,707	29,200	310,680
68,052	48,340	23,189	54,442	53,975	44,298	471,314
26,937	8,523	(9,508)	21,844	19,745	11,692	124,405
26,701	6,284	(14,510)	21,612	18,520	14,737	156,796
18,323	1,204	(14,300)	13,959	12,641	9,808	104,357
264,229	240,350	236,374	279,768	288,333	293,145	3,118,905
192,953	177,712	162,258	167,937	175,516	189,058	2,011,471

					円 ¥	米ドル \$
	¥ 139.53	¥ 9.36	¥ (111.20)	¥ 108.55	¥ 98.31	¥ 76.96
	138.74	—	—	—	—	—
	1,484.78	1,372.69	1,252.71	1,296.52	1,352.00	1,479.41
	36	20	15	16	20	18
	34.7	38.9	39.0	38.5	40.1	39.7
	12.9	4.8	(8.2)	11.5	10.0	6.9
	9.7	0.7	(8.5)	8.5	7.4	5.4
	10.5	3.6	(3.9)	8.6	7.1	4.2
	72.3	73.4	68.2	59.6	60.3	63.9
	0.79	0.71	0.48	0.74	0.69	0.58

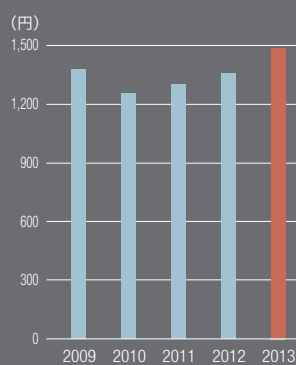
当期純損益



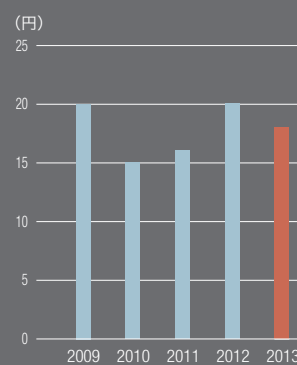
1株当たり当期純損益



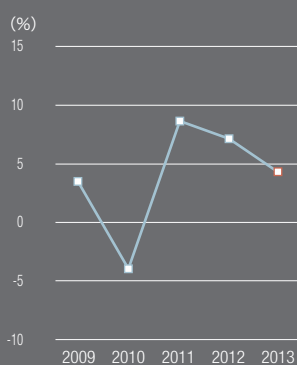
1株当たり純資産



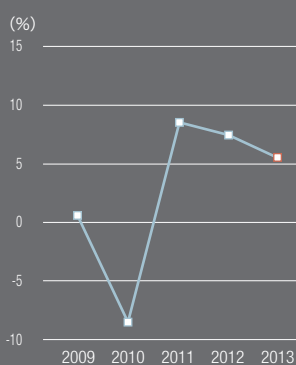
1株当たり配当金



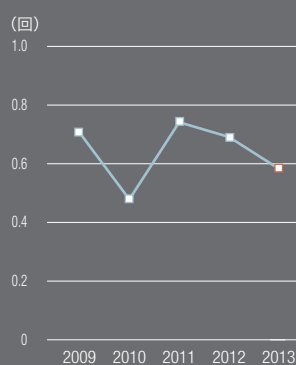
総資産事業利益率 (ROA)



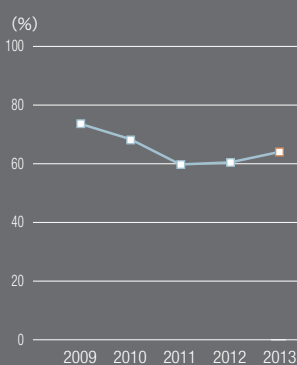
自己資本利益率 (ROE)



総資産回転率



自己資本比率





THK株式会社
代表取締役社長
寺町 彰博

2012年度を 振り返って

2012年度は前期に引き続き激動の年となりました。期の初めはスマートフォンやタブレットPCに関する投資に牽引され、日本やアジアにおいてエレクトロニクス関連を中心として需要は好調に推移しました。しかしながら、夏場以降、それらの需要が大幅に減少したことに加えて、欧州経済の不安の波及などにより米州を除き概ね需要が低調に推移したことなどから、売上高は前期比14.5%減の1,683億円となりました。利益面では、売上高の大きな減少や為替の変動などにより、営業利益は前期比40.8%減の116億円、当期純利益は前期比22.4%減の98億円となりました。

当社は「グローバル展開」と「新規分野への展開」によるビジネス領域の拡大を成長戦略として掲げ、事業を展開しています。2012年度は「グローバル展開」に関しては、引き続き中国をはじめとした新興国において、積極的に販売網を拡充するとともに、生産能力の増強を図りました。「新規分野への展開」では、震災を契機として地震対策への意識が高まる中、当社の免震・制震装置の有効性を訴求し積極的に拡販に努めるなど、新たな市場の開拓により一層注力しました。これらビジネス領域の拡大に向けた活動に加え、経営基盤を強化すべく部門横断プロジェクト「P25プロジェクト」をはじめとした各種改善活動を積極的に推進し収益性の向上に努めました。

その結果、前期比で減収となる中でも減益幅の抑制が着実に図られ、第3四半期に発表した修正計画を各利益項目の全てにおいて上回ることができました。このことは今後の需要の回復局面において着実に業績を向上させられる基盤を整備できた証左として前向きに評価しています。一方、景気の波が大きかったとはいえ、減収となってしまったことは今後に向けた課題であると認識しています。

2013年度の 見通し

2013年度の経営環境としましては、短期的にはマクロ経済は安定的に推移し、設備投資は緩やかに増加していくものと考えています。昨年の段階では、2013年度になって経営環境は厳しくなるとの見方をしていましたが、実際には想定より早く2012年の夏場以降にその兆しが見られました。しかし、年末から受注は上昇傾向に転じており、海外の各地域いずれも2013年1-3月期の受注は2012年10-12月期と比べて増加傾向にあります。国内も緩やかではありますが足元の受注は改善基調にあります。加えて、為替が円安で推移する中でそのメリットを享受することもできます。

そのような中、今年5月に発表した2013年度の連結売上高は前期比12.8%増の1,900億円を計画しています。さらに、「P25プロジェクト」など経営基盤の強化に向けた活動をさらに積極化させることにより、営業利益は前期比71.0%増の200億円を計画しています。

さらなる成長に 向けて

短期的には景気の波はあるものの中長期的には当社製品の需要が拡大していくとの認識に全く変更はありません。その理由は、リーマンショックを契機として大きく外部環境が変化する中で、新たな成長ドライバーが生まれていることにあります。

とりわけ新興国においては、先進国より高い経済成長が続く中で今後も機械需要の増加が見込まれます。さらに中国においては人件費が上昇し高品質な最終製品への需要が高まる中でFA (Factory Automation) の進展が見込まれ、これらに不可欠な部品である当社製品の需要は今後も拡大していくと考えています。先進国においては災害対策意識の高まりや電動化の進展などを背景として、消費財分野においても当社製品の需要の拡大が見込まれます。これらの変化に対応すべく「グローバル展開」と「新規分野への展開」をこれまで以上に加速させ、ビジネス領域の拡大を図っていきます。

❑ 成長戦略：グローバル展開

グローバル展開におきましては、新興国への展開を積極化させる中、とりわけ中国を最重要マーケットとして位置付けています。中国においては、当社製品の主要な向け先である工作機械の生産金額が急速に増加し、2009年には世界1位の生産国となりました。一方で、今後の中国経済並びに機械産業の成長性について懸念する声も聞かれます。確かに中国経済の成長率はこのところ緩やかになってきており、さらに政府が成長率の見通しを引き下げた中で高度経済成長期から安定成長期に移行しつつあると考えられます。しかし日本においては、この安定成長期にこそGDPは大きく拡大し、さらには高度な工作機械の需要が増加するとともにFAが進展したのです。今後、中国においても同様の動きが想定される中で、中国市場のポテンシャルには疑いの余地がないと考えています。

そのような中国市場において、当社は需要を着実に取り込むべく販売網を積極的に拡充しており、2013年3月末時点で販売拠点は34拠点体制となっています。今後はさらなるFAの進展が見込まれる中で、現在の主要な向け先である工作機械以外の需要を取り込むべく販売体制を強化し中国における地位をより磐石なものとしていきます。

生産面では、THK無錫において第3期工場が完成し昨年8月に稼働するとともに、THKリズム常州では昨年7月より客先への納入を開始しました。そのほか、大連THKでは、現在の4倍以上となる敷地への移転を計画しており、新工場は2014年12月に稼働予定です。今後の需要動向を見ながら、生産能力の増強を図っていきます。

開発面では、海外初となる研究開発拠点の専用棟が完成し、2012年4月より稼働しています。日本の開発部門ともコラボレーションを順調に図りながら、現地のニーズに即した製品開発に取り組んでいます。

当社は中国への展開に加え、その他新興国での展開も加速させています。インドにおいては昨年11月に現地法人を設立しました。今後、数年間で3カ所ほどの販売・サービス拠点の開設を計画しています。さらに、自動車部品、資本財関連の需要動向を踏まえ、生産拠点設立のタイミングを見定めていきます。アセアン地域では、今後も家電や自動車といったセットメーカーの進出とそれらに関連した需要の増加が見込まれる中、地域特性に応じた営業活動を展開すべく販売体制を強化していきます。メキシコでは、南北アメリカ大陸への供給体制を強化すべく、2012年に着工したTHK RHYTHM MEXICANAの建設が完了し、2013年10月から客先への納入を開始する予定です。自動車部品の生産からスタートしますが、直動関連製品の生産も視野に入れています。

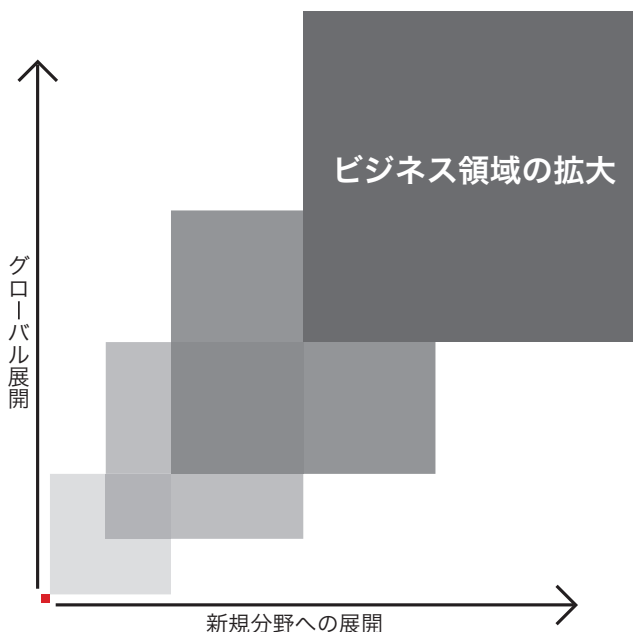
当社は、これまで積極的にグローバル展開を図り、生産・販売・開発拠点を拡大させてきました。今後もその展開を加速させるとともに、展開した点と点がより密接に情報を共有して有機的に繋がることで、あらゆる面で連携された真のグローバル化を実現し、より高い成果を生み出していきます。

成長戦略：新規分野への展開

当社のビジネスは、現状では変動性が高い産業界の設備投資動向の影響を受けています。そのような中、消費財に近い新規分野への展開を図り新たな成長ドライバーを創り出すことで、景気循環型から自律成長型へと脱皮を図ることが非常に重要であると考えています。新規分野への展開にあたっては、直動システムをはじめとした当社製品を新たな分野の新たな機構部品として採用頂くべく提案活動を行っています。例えそれらの産業自体が成熟産業であったとしても、当社からすればまだゼロの分野であり、今後10にでも100にでも広がる可能性を秘めています。このように、当社のコア製品を中心として新規分野への展開を図る中で、当社はビジネス領域をまだまだ拡大させることができると確信しています。

まず、輸送用機器関連での当社製品の採用拡大を目的とするFAI事業部においては、着実に採用数が拡大しています。ここでは、スタビライザーリンクポールなど従来のビジネスを拡大していくと同時に、自動車のハイブリッド化、EV化の進展により従来の機構が変化していく中で、次世代のステアリング、ブレーキ、サスペンション、加えてインテリアなど自動車の様々な機構部品において直動製品の採用拡大に取り組んでいます。今後は、製品開発のスピードを加速させるとともに、お客様へのアプローチをさらに強化していきます。

地震の脅威から人々の生命や財産を守る免震・制震装置を扱うACE事業部では、震災を契機として災害に対する意識が高まる中で着実に当社製品の採用数が増加しています。とりわけ、BCP(Business Continuity Plan: 事業継続計画)の意識が高まる中、サーバーや製造装置といった企業の重要な資産を地震から守る部分免震装置は多くの受注を頂いています。さらに建物の制震関連の製品としては、「減衰装置 iRDT」を市場に投入し、採用棟数の増加を図りました。今後も大きな地震の発生が想定される中、まさに、当社製品は重要な役割を果たせるものと考えています。従いまして、当社製品の採用の増加に向けて引き続き積極的な営業活動を展開するとともに、できるだけ多くの方に当社が開発した免震体験車をご体験頂き、地震対策の重要性をより認知頂くことにより、社会貢献に努めていきます。





IMT事業部では、ユニット製品・装置事業と、電動アクチュエータ事業の拡大を図っています。今後、資本財から消費財まで、様々な分野で電動化の進展が見込まれる中、当社の電動アクチュエータの需要の拡大が期待できます。需要を取り込むべく製品ラインナップの拡充は順調に進んできていますが、まだまだ製品の種類が足りないと考えています。今後は、ハイエンドからローエンドまで広範囲にわたってラインナップの拡充を図るとともに、日本国内はもちろんのこと、韓国、中国といった拠点においてもさらにその生産体制を拡充していきます。

これら3事業部が取り組む分野のほかにも、LMガイドやボールねじをはじめとした当社製品は

様々な分野で採用が広がっています。具体例としては宇宙航空研究開発機構JAXA殿による「EVA支援ロボットの実証実験(REX-J)」ミッションに参画し、宇宙対策を施した小型ボールねじアクチュエータ搭載のロボットハンドの開発を手がけました。また、次世代ロボット向けロボットテクノロジーシステムの要素部品群として開発した「SEED Solutions」は、ロボット市場創出への貢献度や期待度の高いロボットや部品などを表彰する経済産業省、一般社団法人日本機械工業連合会主催の第5回「ロボット大賞」の部品・ソフトウェア部門において優秀賞を受賞しました。

このように、様々な分野においてその装置の中で求められる最高の要素部品を供給すべく取り組んでいます。今後も新規分野への展開を積極的に図る中で、第2、第3の収益の柱を築いていきます。

企業価値増大 に向けて

これまで述べましたように、当社には今後も成長に向けた投資機会が数多く存在し、「グローバル展開」と「新規分野への展開」によりビジネス領域を拡大させることができるものと考えています。今後もこの2つの成長戦略を加速させるとともに、収益性を高めるべく、部門横断プロジェクト「P25プロジェクト」を強力に推し進め、いかなる外部環境においても成長し続けるような強固な経営基盤を構築していきます。その結果として、成長のマイルストーンである連結売上高3,000億円、営業利益率20%、ROA15%を達成し、企業価値を増大させ、株主様をはじめとしたステークホルダーの皆様のご期待にお応えしていきます。

皆様方におかれましては、今後とも引き続きご支援を賜りますよう、宜しく願い申し上げます。

2013年7月

THK株式会社
代表取締役社長
寺町 彰博

「グローバル展開」によるさらなる成長

THKは、LMガイドをはじめとしたTHK製品の膨大なポテンシャルを顕在化すべく「グローバル展開」と「新規分野への展開」を成長戦略の柱として掲げ、事業を展開しています。「グローバル展開」では、THK製品をお使い頂くことにより、世界中のお客様の発展に貢献すべく日本、米州、欧州、アジアの4極において製販一体体制を構築しています。

海外売上高比率

50%

2003



大連THK(中国)第2工場稼働
THK上海(中国)設立

2001



THK Manufacturing of Europe(フランス)稼働

2005



THK無錫(中国)稼働
THK中国(中国)設立

2006



THK遼寧(中国)稼働
THK LM SYSTEM(シンガポール)設立

40%

30%

2001



THK Manufacturing of America(アメリカ)第2工場稼働

20%

2007



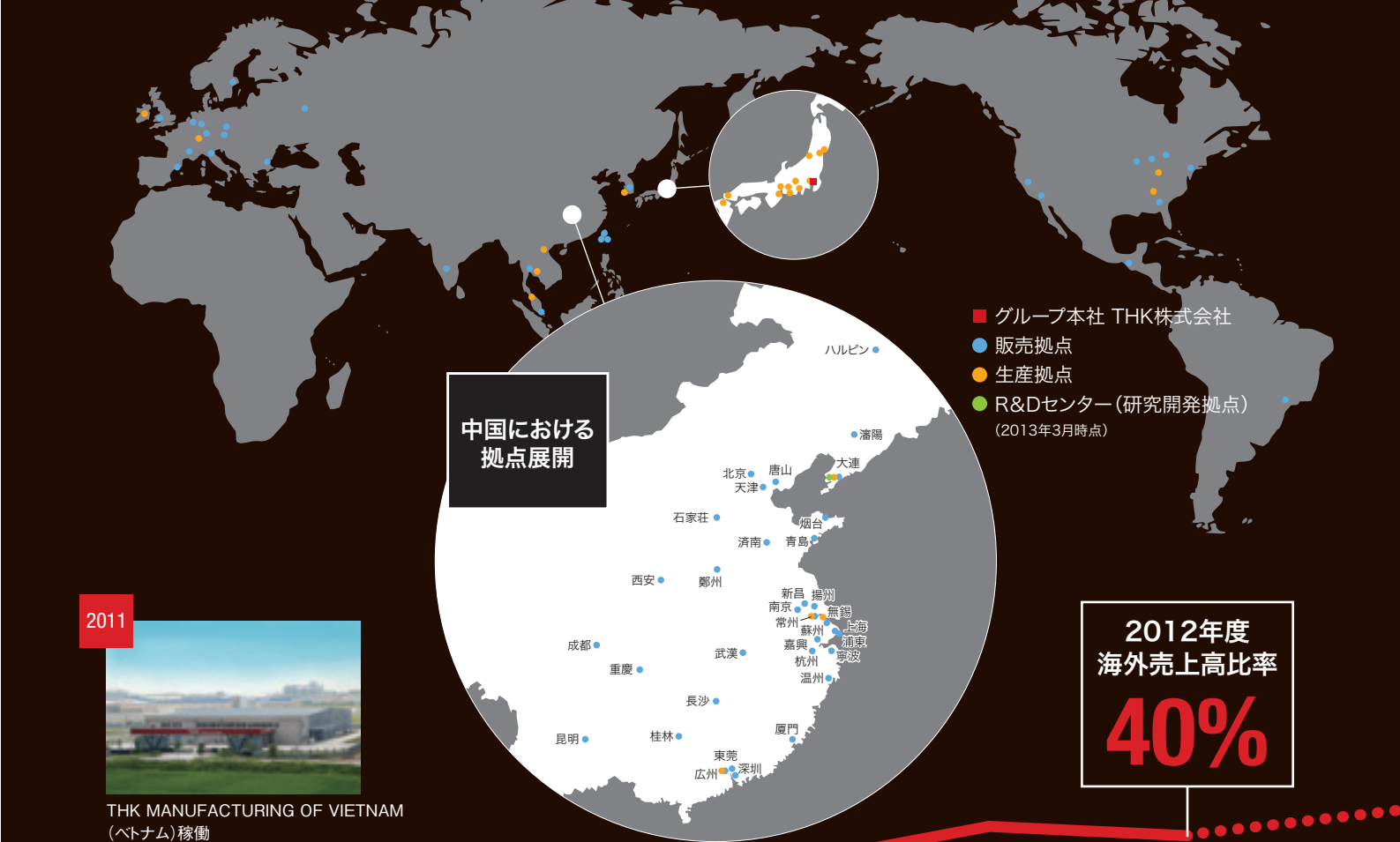
THK RHYTHM THAILAND(タイ)稼働

「グローバル展開」の軌跡

THKは、日本、米州、欧州、アジアの4極において、現地で生産して販売するという「需要地における製販一体体制の構築」を積極的に進めてきました。これまでの取り組みの結果、現在世界25カ国に拠点を設立し事業を展開中、海外売上高比率は2012年度で約40%になっており、当面の目標である50%に着実に近づいています。

各地域の展開として、日本では、各地に営業拠点を配置するとともに、生産拠点としてマザーファクトリーである山口工場をはじめ国内12カ所に工場を配置しています。また、高付加価値な新製品を創出するテクノセンターを基点に研究開発に取り組んでいます。米州では、THK Holdings of America, L.

L.C.の販売子会社であるTHK America, Inc.と生産子会社であるTHK Manufacturing of America, Inc.に加え、自動車部品を扱うTHK RHYTHM NORTH AMERICA CO., LTD.がアメリカを中心に事業を展開しています。欧州では、地域統括会社であるTHK Europe B.V.が販売子会社としてTHK GmbHとTHK France S.A.S.を擁しています。生産面はTHK Manufacturing of Europe S.A.S.及びTHK Manufacturing of Ireland Ltd.が担っています。成長著しいアジアでは、各国で販売網の拡充を進めるとともに、中国をはじめ韓国、タイ、ベトナム、マレーシアにおいて生産拠点を構築するなど、積極的な展開を図っています。



**中国における
拠点展開**

- グループ本社 THK株式会社
- 販売拠点
- 生産拠点
- R&Dセンター(研究開発拠点)
(2013年3月時点)

2012年度
海外売上高比率
40%



2011 THK MANUFACTURING OF VIETNAM (ベトナム)稼働



2012 R&Dセンター(中国)稼働



2012 THKRIZUM 常州(中国)稼働



2012 THK India(インド)設立



2011 THK RHYTHM MALAYSIA(マレーシア)を連結子会社化

「グローバル展開」の深化によるさらなる成長

近年は新興国への展開を積極化させる中、とりわけ中国を最重要マーケットとして位置付けています。THKは、競合他社に先駆けて中国で事業を展開する中で多くの先行者メリットを享受しながら着実に成長してきました。中国には2013年3月時点で、販売拠点は34拠点、生産拠点は5拠点を有しています。さらに、2012年4月には海外初となる研究開発拠点の専用棟であるR&Dセンターを稼働させ、現地のニーズに即した製品開発を加速させています。

さらに、その他の新興国においても拡大する需要を着実に取り込むべく、その展開を加速させています。インドでは、2012年11月に販売の現地法人を設立し、販売・サポートの充実を図っ

ています。アセアン地域では、今後も家電や自動車といったセットメーカーの進出とそれらに関連した需要の増加が見込まれる中、地域特性に応じた営業活動を展開すべく販売網の拡充を積極化させています。中南米地域では、南北アメリカ大陸への供給体制を強化すべく、メキシコにおいて2012年に着工した自動車部品子会社のTHK RHYTHM MEXICANA, S.A. DE C.V.の建設が完了し、2013年10月から客先への納入を開始する予定です。

THKは、「グローバル展開」をより一層加速させ、新興国をはじめとした海外の膨大な需要を着実に取り込み、さらなる大きな成長へと繋げていきます。

「新規分野への展開」によるさらなる成長

THKは、ビジネス領域の拡大を図るべく、成長戦略のもう一つの柱として「新規分野への展開」を掲げています。先進国においては資本財市場が成熟する一方、消費財に近い分野には直動システムをはじめとしたTHK製品の膨大な需要が潜在していると考えています。

機械の運動は回転、直線とその組み合わせによって成り立っています。回転ベアリングの歴史を振り返ると、すべり軸受けからはじまり、やがてころがり化、リテーナ化される中で市場は大きくなっていきました。さらに、産業用機器分野から自動車などの民生品分野へと展開する中で市場は拡大し、今や世界で数兆円規模とも言われています。そして、直線運動案内に目を向けると、回転ベアリングと同じ軌跡を辿るように、LMガイドによってころがり化が実現され、さらにはリテーナ化へと進んできています。機械の運動が回転と直線から成り立っていること、回転ベアリングと同様の技術的変遷を踏まえると、直動システムにとっても民生品分野には大きな需要があると考えています。この需要を切り開いていくことこそが、THKの考える「新規分野への展開」です。

その展開は、輸送用機器分野を担当する「FAI事業部」、人々

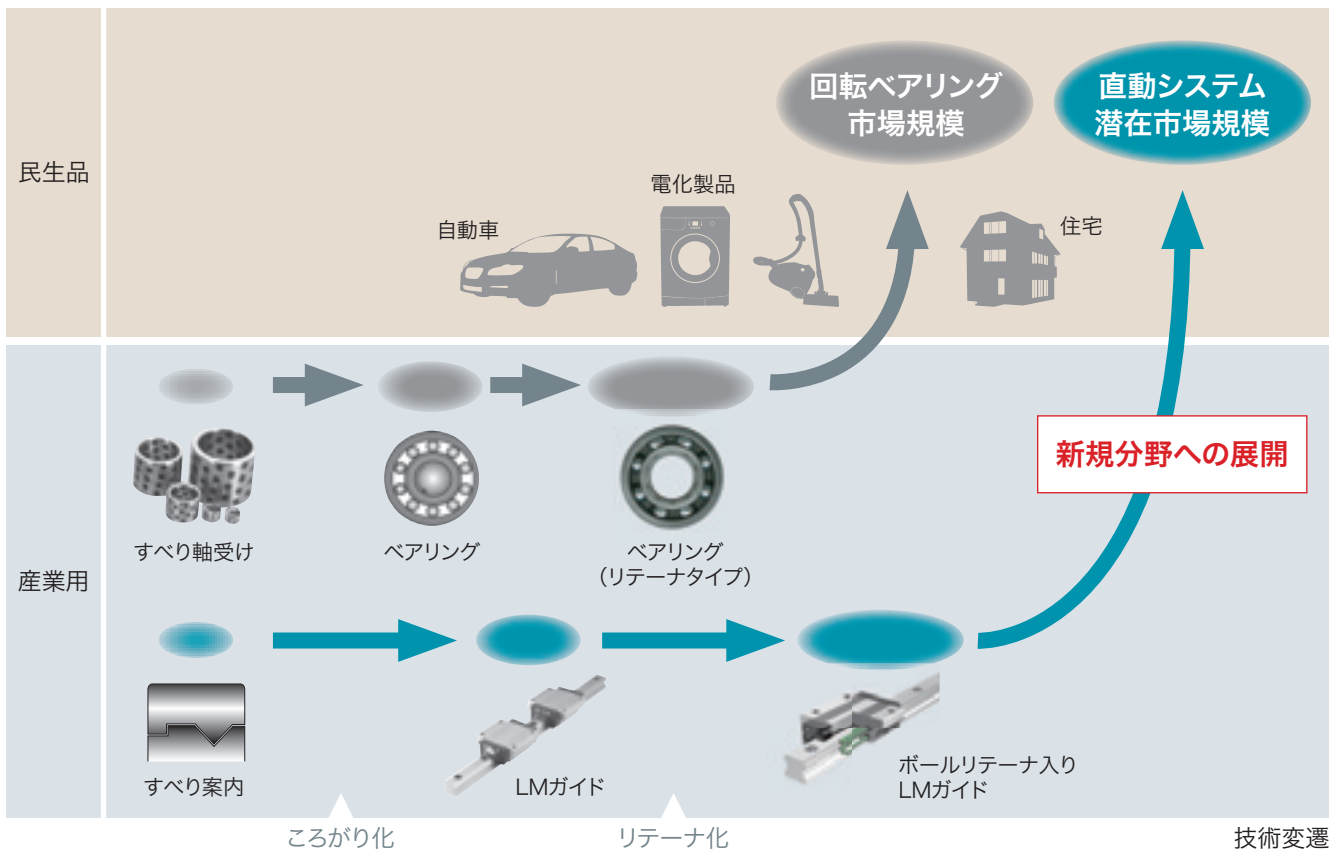
の生命や財産を地震の脅威から守る免震・制震装置を主に扱う「ACE事業部」、そして電動アクチュエータやユニット製品事業の拡大を目的とする「IMT事業部」を中心に進めており、各事業分野でのTHK製品の採用数は着実に増加しています。

しかし、直動システムをはじめとしたTHK製品の潜在需要はこれらの事業分野に限定されません。現在では、CTスキャナなどの医療機器、航空機や自動車などの輸送用機器、風力・水力発電といったエネルギー関連、さらには宇宙における船外活動を支援するロボットハンドなど、様々な分野に直動システムは浸透してきています。

THKは、これまで培ってきた直動システムのコア技術と蓄積されたノウハウをベースとして、「新規分野への展開」をさらに加速させていきます。

「新規分野への展開」の位置付け

市場変遷



拡がる新規分野での採用

医療



宇宙船外活動用ロボットハンド

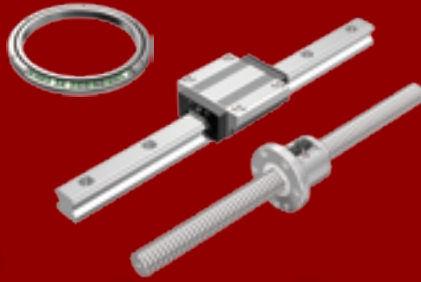


宇宙

THKのコア技術



航空機



ロボット



自動車

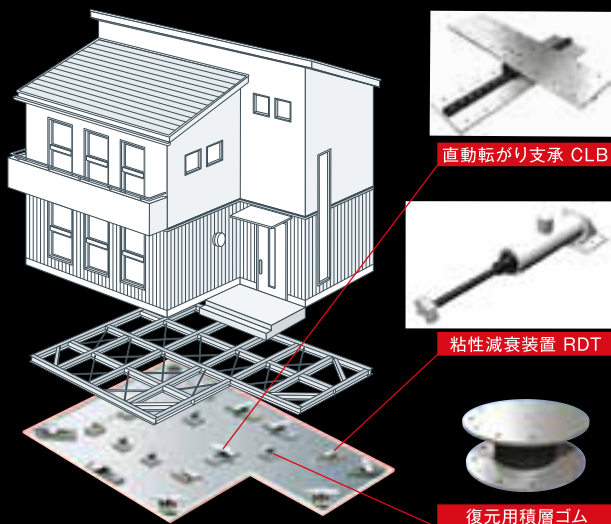


エネルギー

「新規分野への展開」例

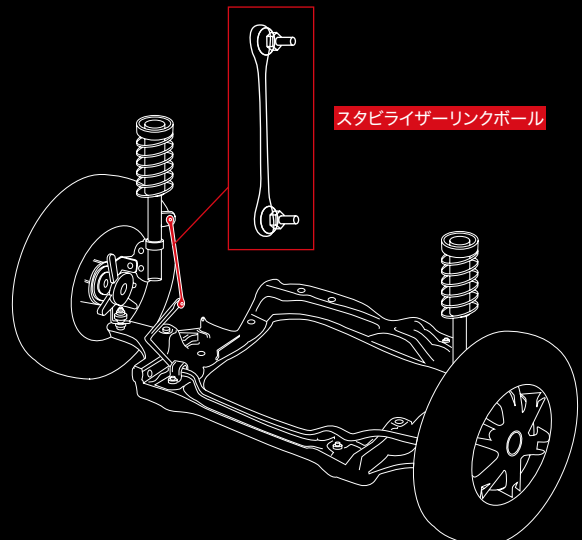
住宅

建物を地震の揺れから守る免震・制震装置を開発するとともに、ホームオートメーション関連機器への直動製品の採用拡大に取り組んでいます。



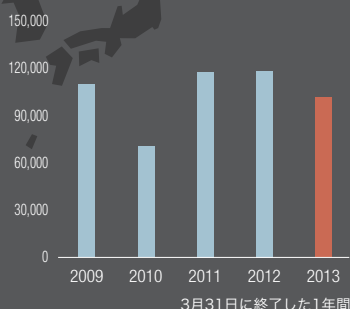
自動車

自動車用スタビライザーリンクボール(下図)以外にも、次世代のステアリング、ブレーキ、サスペンションの他インテリアなど自動車の様々な機構部品において、直動製品の採用拡大に取り組んでいます。



日本

売上高
(百万円)



■ 拠点一覧

(2013年3月31日現在)

国内	
販売拠点	45
生産拠点	12
商品センター	3

■ グループ企業一覧

(2013年3月31日現在)

- ・THK株式会社
- ・THKインテックス株式会社
- ・トークシステム株式会社
- ・THK新潟株式会社
- ・THKリズム株式会社
- ・THKリズム九州株式会社
- ・株式会社エルトレーディング
- ・日本スライド工業株式会社

地域別の概況

2012年度(実績)

事業環境と業績概要

売上高は前期比14.0%減少し1,014億円となりました。

前半は海外経済の成長が鈍化する中で輸出を中心として経済に弱い動きが見られました。後半は個人消費が回復するとともに復興需要などを背景として住宅投資、政府支出が増加したことなどにより経済は回復に向かいました。当社においては、前半はスマートフォンやタブレットPCなどに関する投資に牽引されエレクトロニクス関連を中心として需要が緩やかな回復基調で推移する中、積極的な営業活動を展開するとともに新規分野への開拓により一層注力しました。しかしながら、夏場以降、エレクトロニクス関連を中心として需要が減少したことなどにより、減収となりました。

取り組み

販売面

- ・需要を着実に売上高に繋げるべく、積極的な営業活動を展開するとともに、自動車部品や免震・制震装置などの新規分野の開拓に、より一層注力しました。
- ・営業スタッフのスキル向上プログラムである「TAP1活動」を継続的に推進し、既存顧客の深耕と新規顧客の開拓を進めました。具体的には、製品特性のアピールだけでなく、お客様の課題解決の手段としてTHK製品の採用を図る提案営業を積極的に展開しました。
- ・様々な分野で電動化が進展する中、電動アクチュエータの新製品を市場に投入し、採用の拡大に努めました。

生産面

- ・需要変動に即応した機動的な生産体制の構築を図るとともに、QCDを徹底的に追求しました。
- ・さらなる作業スキル並びに生産性の向上に努めるとともに、内製化の取り組みを進め、コスト競争力を高めました。

全般

- ・経営基盤の強化に向けたプロジェクト「P25プロジェクト」をはじめとした各種改善活動などにより、固定費の効率化及び変動費比率の低下を図りました。その一環として、中国、四国、九州における支店の業務・経理部門を集約化し、業務の効率化と顧客へのサービスの質の向上に努めました。

2013年度(計画)

取り組み

販売面

- ・資本財メーカーが海外生産へのシフトを進める中、国内ではこれまで培ってきた提案力を活かして、新規顧客の獲得並びに新規分野における取引拡大に、より一層注力していきます。
- ・営業スタッフのスキル向上プログラムである「TAP1活動」を継続的に推進し、課題解決型の提案営業を積極的に展開します。

生産面

- ・引き続き作業スキル並びに生産性の向上に努めるとともに内製化を推進することにより、コスト競争力をさらに高めていきます。

全般

- ・「P25プロジェクト」をはじめとした各種改善活動を積極化させ、経営基盤のさらなる強化に努めていきます。

2012年度(実績)

事業環境と業績概要

売上高は前期比1.1%増加し225億円となりました。

堅調な個人消費を背景に自動車生産が好調に推移し、設備投資の増加に波及しました。そのような中、製販一体となって既存顧客との取引拡大並びに新規分野の開拓に努めた結果、エレクトロニクス関連の需要が減少する中でも一般機械や輸送用機器向けなどにおいて売上高を増加させることができ、増収となりました。

取り組み

販売面

- ・ 資本財メーカーがアジアを中心とした海外に生産をシフトさせる中、医療機器や航空機、エネルギー関連などの新規分野を深耕するとともに、メキシコやカナダなど新規市場の開拓に努めました。
- ・ 単体からユニットでの納入へと顧客ニーズが変化している中、引き続きユニット製品の拡販を進めました。

生産面

- ・ 為替の変動及び輸送コストなどを踏まえ、現地調達や内製化に取り組むことにより、コスト競争力をより一層強化しました。

2013年度(計画)

取り組み

販売面

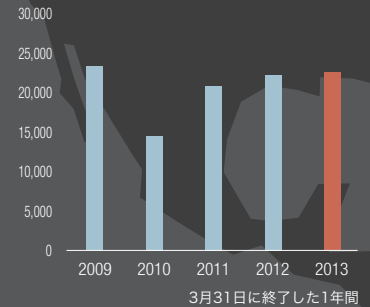
- ・ 既存顧客の深耕を図るとともに、医療機器や航空機、エネルギー関連など新規分野での営業活動を積極的に展開していきます。
- ・ メキシコやカナダなど引き続き新規市場の開拓に努めていきます。

生産面

- ・ 業界で唯一、北米に生産拠点を持つ強みを最大限に活かし、市場ニーズに合致した生産品目の拡充を図ります。
- ・ 現地調達及び内製化の深耕を図るとともに、作業スキル並びに生産性の向上に努めることにより、コスト競争力をさらに高めていきます。
- ・ 南北アメリカ大陸への供給体制を強化すべく、メキシコにおいて2012年に着工したTHK RHYTHM MEXICANAの建設が完了し、2013年10月から客先への納入を開始する予定です。

米 州

売上高
(百万円)



■ 拠点一覧

(2013年3月31日現在)

アメリカ	販売拠点	7
	生産拠点	2
カナダ	販売拠点	1
メキシコ	販売拠点	1
ブラジル	販売拠点	1

■ グループ企業一覧

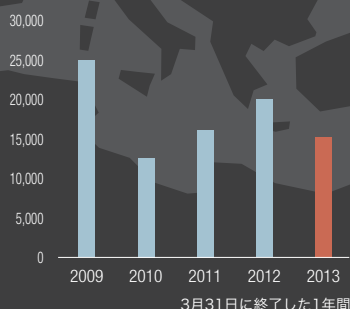
(2013年3月31日現在)

- ・ THK Holdings of America, L.L.C.
- ・ THK America, Inc.
- ・ THK Manufacturing of America, Inc.
- ・ THK RHYTHM NORTH AMERICA CO., LTD.
- ・ THK RHYTHM MEXICANA, S.A. DE C.V.
- ・ THK RHYTHM MEXICANA ENGINEERING, S.A. DE C.V.

地域別の概況

欧州

売上高 (百万円)



■ 拠点一覧

(2013年3月31日現在)

ドイツ	販売拠点	2
イギリス	販売拠点	1
アイルランド	生産拠点	1
イタリア	販売拠点	1
スウェーデン	販売拠点	1
オーストリア	販売拠点	1
スペイン	販売拠点	1
フランス	販売拠点	1
	生産拠点	1
トルコ	販売拠点	1
チェコ	販売拠点	1
オランダ	販売拠点	1
ロシア	販売拠点	1

■ グループ企業一覧

(2013年3月31日現在)

- ・ THK Europe B.V.
- ・ THK GmbH
- ・ THK France S.A.S.
- ・ THK Manufacturing of Europe S.A.S.
- ・ THK Manufacturing of Ireland Ltd.

2012年度(実績)

事業環境と業績概要

売上高は前期比23.9%減少し151億円となりました。

政府の債務問題の影響により経済の後退が続く中、アジア経済の成長の鈍化を背景として、これまで需要を牽引していた機械メーカーのアジア向け輸出も減少しました。そのような中、製販一体となって既存顧客との取引拡大並びに新規分野を開拓すべく積極的な営業活動を展開しましたが、既存顧客において全般的に需要が低調に推移したことに加え、為替が円高で推移したことなどにより、減収となりました。

取り組み

販売面

- ・ 工作機械、一般機械など既存顧客の深耕を図るとともに、新規分野では旺盛な需要が見込まれる医療機器や航空機、エネルギー関連などの開拓に注力しました。

生産面

- ・ 作業スキル並びに生産性の向上に努めるとともに、材料費の削減や部材の現地調達を推進することにより、コスト競争力を強化しました。

2013年度(計画)

取り組み

販売面

- ・ 旺盛な需要が見込まれる医療機器や航空機、エネルギー関連などの新規分野において、積極的な拡販に努めるとともに、展示会の開催などを通してTHK製品の優位性と特徴をアピールしていきます。
- ・ 営業スキルの向上を目的としたトレーニングの実施により、販売体制を強化していきます。

生産面

- ・ 引き続き作業スキル並びに生産性の向上に努めるとともに、材料費の削減や部材の現地調達を推進することにより、コスト競争力をさらに高めていきます。
- ・ 旺盛な需要が見込まれる航空機関連において、受注の獲得並びに量産へと繋げるべく生産体制の強化を図ります。

2012年度(実績)

事業環境と業績概要

売上高は前期比20.5%減少し292億円となりました。

中国をはじめとして各新興国の経済成長が鈍化する中、当社においては、スマートフォンやタブレットPCなどに関する投資に牽引され、春先以降、小型の工作機械向けなど一部の需要に改善の動きが見られました。そのような中、これまで強化してきた販売網を活かし積極的な営業活動を展開しましたが、夏場以降、小型の工作機械向けにおいても需要が減少したことなどにより、減収となりました。

取り組み

販売面

- 中国では、販売網の強化を図るとともに、主力の工作機械向け以外の新規顧客の開拓に努めました。
- 台湾では、需要の増加が見込まれるアクチュエータの販売を強化するとともに、引き続き免震装置や太陽光発電、LED関連など新規分野へのアプローチを図りました。
- アセアン地域では、シンガポール、タイ、マレーシアにおいて既存顧客の取引拡大と新規顧客の開拓を図りました。また、インドネシア、ベトナム、フィリピンといった新たな地域での市場開拓も進めました。加えて、インドでは新規顧客の開拓及び販売体制の拡充を目的として、2012年11月にバンガロールに現地法人を設立しました。

生産面

- 中国では、THK無錫の第3期工場が2012年8月に稼働するとともに、輸送用機器関連ではTHKリズム常州が2012年7月より客先への納入を開始しました。
- 作業スキル並びに生産性の向上に努めるとともに、部材の現地調達を推進することにより、コスト競争力を強化しました。

その他

- 海外初の研究開発部門である中国技術統括部に関して、2012年4月にその専用棟となるR&Dセンターを稼働させ、現地のニーズに即した製品開発に取り組みました。

2013年度(計画)

取り組み

販売面

- FAの進展により需要の増加が見込まれる中国では、販売網のさらなる拡充を図るとともに、引き続き主力の工作機械向け以外の新規顧客の開拓に努めます。
- 台湾では、引き続きスマートフォンやタブレットPCの投資に関する需要を取り込むとともに、グリーンエネルギーや免震装置などの新規分野へのアプローチを図ります。
- アセアン地域では、今後も家電や自動車といったセットメーカーの進出とそれらに関連した需要の増加が見込まれる中、地域特性に応じた営業活動を展開すべく販売体制を強化していきます。

生産面

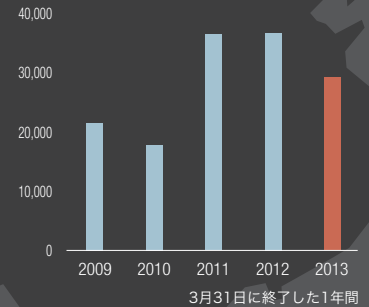
- 引き続き材料調達先の多様化を進め、さらなるコスト競争力の強化に努めるとともに、顧客ニーズに即した製品供給を図っていきます。
- 中国では、中国国内のみならずグローバルレベルでの中長期的な需要の増加に対応すべく、機械設備を積極的に導入していきます。
- 中国では、大連THKにおいて現在の4倍以上となる敷地への移転を計画しており、新工場は2014年12月に稼働の予定です。

その他

- 研究開発部門である中国技術統括部に関して、引き続き現地のニーズに即した製品開発を加速させていきます。

アジア他

売上高
(百万円)



■拠点一覧

(2013年3月31日現在)

中国	販売拠点	34
	生産拠点	5
	開発拠点	1
台湾	販売拠点	3
	生産拠点	1
シンガポール	販売拠点	1
インド	販売拠点	1
	生産拠点	1
タイ	販売拠点	1
	生産拠点	1
韓国	販売拠点	13
	生産拠点	3
ベトナム	生産拠点	1
マレーシア	生産拠点	1

■グループ企業一覧

(2013年3月31日現在)

- THK(中国)投資有限公司
- THK(上海)国際貿易有限公司
- 大連THK瓦軸工業有限公司
- THK(無錫)精密工業有限公司
- THK(遼寧)精密工業有限公司
- THK(常州)精工有限公司
- THKリズム(広州)汽车配件有限公司
- THKリズム(常州)汽车配件有限公司
- THK TAIWAN CO., LTD.
- Beldex KOREA Corporation
- THK LM SYSTEM Pte. Ltd.
- THK RHYTHM (THAILAND) CO., LTD.
- THK MANUFACTURING OF VIETNAM CO., LTD.
- THK RHYTHM MALAYSIA Sdn. Bhd.
- THK India Private Limited
- 三益THK株式会社

ACE事業部

可能性の広がるTHKの免震・制震技術

ACE(Amenity Creation Engineering)事業部は、2001年の発足以来、「快適さを求め、独創的な生活空間を、技術開発していこう」をコンセプトに、THK独自の「ころがり」化技術を活かし、地震の脅威から人々の生命や財産を守る免震・制震装置を開発・販売するとともに、ホームオートメーション関連機器への採用の増加にも取り組んでいます。

THKの免震・制震装置は、LMガイドやボールねじなどの基本技術を応用することにより、高層ビルから戸建住宅、社寺建築などの歴史的な建築物まで、様々な建物に十分な効果を発揮できる幅広い製品ラインナップを揃えています。また2011年3月11日に発生した東日本大震災を契機に、企業のBCPに対する意識の高まりから、サーバーや各種製造装置などの企業の重要な事業資産を地震の被害から守る部分免震対策の需要が急増する中、独自のノウハウを応用した部分免震装置の普及を図っています。

2012年度については、部分免震装置の採用数を前期比で大きく伸ばすことができました。特に「免震モジュール TGS型」は、従来品に減衰機能を加えるとともに、自由な連結性によって幅広い用途での部分免震が可能となっており、多くの受注を頂きました。建物の制震関連の製品としては、「減衰装置iRDT」を市場に投入し、採用棟数の増加を図りました。当製品は超高層建物の長周期地震動による揺れ幅を抑えるとともに、その高い減衰効果により設置数を抑えることでコスト削減が可能な製品です。加えて、新築建物だけでなく既存建物の耐震改修にも利用できるため、今後の大きな需要が期待できます。

ラインナップの拡充と普及・販売活動の強化

世の中の災害対策への意識が急速に高まる中、免震・制震装置の需要は中長期的に増加していくものと考えられます。ACE事業部では、引き続き設計事務所やハウスメーカーなどにTHKの免震・制震技術の優位性をPRしていくとともに、緊急災害対策本部として機能すべき官公庁舎などへの採用も積極的に働きかけていくなど、販売先の多様化を図っていきます。また、部分免震装置においてもラインナップを拡充し、今後、多様化が見込まれる地震対策のニーズにお応えしていくとともに、測定器などの精密機器への免震対策としての有効性など、THK製品の幅広い用途をアピールしながら拡販に努めていきます。さらに、一般消費者に対しても、免震・制震装置の導入の重要性やTHKの優れた技術・製品をご理解頂くため、従来のセミナー開催などの普及活動に加え、免震体験車を有効活用した販促活動を実施していきます。



免震テーブル採用例
(サーバー免震)



戸建免震採用例



FAI事業部

輸送用機器分野における収益拡大に向けて

FAI(Future Automotive Industry)事業部は、THK製品の自動車部品としての採用拡大を目的に1999年に発足しました。鋼球をアルミダイカスト鑄造でくるんで、鋼球とホルダを一体成形した同事業部の主力製品であるリンクボールは、ホルダが鉄製の従来品に比べて軽量ながら高い耐食性、耐摩耗性を実現しています。燃費の向上が求められる中で、国内外の大手自動車メーカーから高い評価を受けています。また、2007年には、優れた鍛造技術を持つ自動車部品メーカーである株式会社リズムを連結子会社化しました。以来、FAI事業部ではリズムを加え、一体となり事業を展開し、2010年6月には連携をより一層強化すべく、リズムの商号を「THKリズム株式会社」に変更しました。さらなるシナジーを追求し、世界の自動車市場の変化に対して迅速かつ確に対応することにより、存在感のあるサプライヤーとなることを目指しています。

THKリズムとのさらなるシナジーの実現に向けて

FAI事業部を取り巻く環境としては、中長期的には自動車の生産地域の拡大と新興市場での需要の増大が見込まれます。また、世界的な環境保全ニーズの高まりとともに、自動車の軽量化、省エネルギー化がますます進んでいくことが考えられ、ハイブリッド自動車や電気自動車が普及していくことが予想されます。こうした中で、採用数の一層の増加に向け、THKリズムとのシナジーをさらに高めるべく取り組んでいます。

これまでの具体的な成果として、【管理面】では、管理機能をTHKリズム本社に集約したことにより、従来より多くの受注を少ない人員で対応することが可能となり、採用拡大のスピードを高める体制を構築することができました。【販売面】では、国内外の完成車メーカーとの取引があるTHKの販路を活かしたTHKリズム製品の提案を実施するとともに、海外にお

ける支店の統合やスタッフの連携強化なども図っています。【生産面】では、グローバルな事業展開を推進するとともに、機動的かつ効率的な事業運営と輸送用機器関連事業の収益力向上を目的として、国内においてTHK製品であるリンクボールの製造をTHKリズムに移管しました。LMガイドのトップメーカーであるTHKの持つ高い生産技術力に加え、自動車部品メーカーのTHKリズムならではの生産管理手法及び品質管理手法などによって、よりコスト競争力のある製品の生産が可能になりました。【技術面】では、双方の技術交流を促進すべく分科会を設置しました。ここでは、THKリズムが持つ鍛造技術をTHKのコア製品であるLMガイドの生産へ応用させるなど、今後、民生品分野での採用拡大に向けて、LMガイドのコスト競争力を高める活動を実施しています。このように管理、販売、生産、技術それぞれにおいて、THKリズムとのシナジーは顕在化しています。

2012年度はこれらの取り組みに加え、中国において増加する需要にお応えすべく設立したTHKリズム常州が客先への納入を開始しました。さらに2013年度は、メキシコのほか、南北アメリカへの製品供給体制を強化すべくメキシコに設立したTHK RHYTHM MEXICANAが客先への納入を開始します。このようにグローバル規模での採用数の増加は着実に図られています。

今後も採用数の増加に向けてシナジーの顕在化への取り組みをより加速させるとともに、LMガイド、アクチュエータといったTHKが持つコア製品の採用増加を図ることにより、輸送用機器分野における収益性を向上させていきます。



リンクボール採用例



IMT事業部

電動アクチュエータ、ユニット製品の採用拡大に向けて

IMT (Innovation Mechatronics Technology) 事業部は、2009年6月に、今後大きな市場の拡大が見込まれる電動アクチュエータ事業と、THKグループのユニット製品事業の拡大を目的として創設されました。

近年、生産性向上のニーズから半導体製造装置や薄型パネル製造装置などの産業用機械において高性能化・多機能化が進む中、より合理的な機械設計が求められ、モノを動かしたり、制御したりする機械的あるいは油圧・空圧的装置であるアクチュエータの需要が増加するものと考えられます。特に、地球環境保護の機運が高まる中、アクチュエータの中でも油圧・空圧に比べてエネルギー効率に優れた電動アクチュエータの需要が増加していくものと考えられます。また、今後は産業用機械のみならず、生産ラインなどにおける電動化の一段の進展も見込まれます。

こうした事業環境の中、IMT事業部は、THKの持つ「独創的な発想と独自の技術」を活かして市場開拓に取り組んでいきます。まずは産業用機械への電動アクチュエータ及びユニット製品の採用拡大を図っていきます。また、フィットネス機器や介護機器などの生活環境機器分野においても多様な需要が潜在しており、これらを顕在化して収益拡大に繋げるべく、各種用途に合わせた電動アクチュエータの開発を加速し市場開拓を図っていきます。

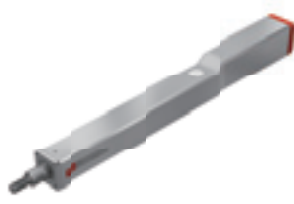
THK製品の優位性を訴求した販売、生産、開発の強化

電動アクチュエータは、制御機器とモータ、メカスライダー部の3要素で構成され、メカスライダー部において基礎となる技術はTHKのコア製品であるLMガイドとボールねじです。LMガイドのパイオニアであるTHKは、これらの製品に関して世界で最もノウハウを蓄積してきたメーカーであり、長年にわたり最高品質の製品をグローバル市場で提供し続けてきました。特にTHKの電動アクチュエータにおけるメカスライダー部は、その高品質なLMガイドやボールねじなどによって構成されるため、市場において大きな優位性を持っていると考えています。

2012年度は、多様化するお客様のニーズに幅広くお応えすべく、ハイエンドからローエンドまで幅広く製品ラインナップの拡充を図りました。さらに周辺制御機器も取り揃え、コントローラからアクチュエータまで一体で販売できる体制も整備しました。今後は、THK製品の電動アクチュエータの特徴並びに優位性をアピールしながら積極的な採用の拡大に努めるとともに、自動化といった市場の要求にお応えできる電動アクチュエータの開発に注力していきます。加えて、日本の事業体制の強化はもちろんのこと、米州、欧州、アジアへのグローバル展開を図る中で、特に市場拡大が見込まれるアジアにおいて、現地での生産販売体制の基盤作りに積極的に取り組んでいきます。



エコノミーシリーズ ES



エコノミーシリーズ EC



コンパクトシリーズ KR/SKR



ユニバーサルシリーズ US



多軸シリーズ MA2-S



多軸シリーズ MA2-U



ドライバコントローラ TLC/THC



プレスシリーズ PCT



クリーンシリーズ CSKR



スーパーFAシリーズ KT

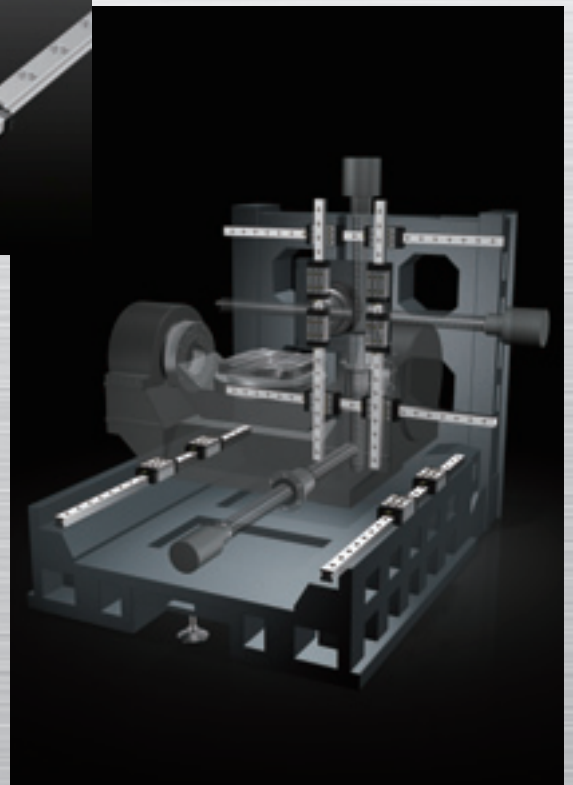
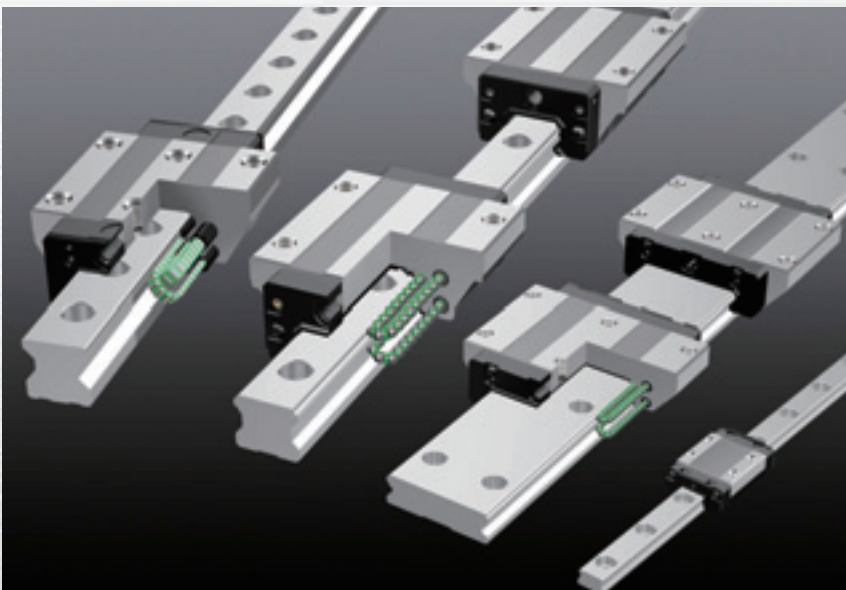


リニアモータシリーズ GLM

THKは、独創的な発想と独自の技術により、世界に先駆けて「LMガイド」を開発しました。このLMガイドは、メカトロニクス産業に不可欠な機械要素部品として様々な産業で使用されています。そのほか「ボールスプライン」、「ボールねじ」をはじめとする機械要素部品を開発・生産し世界へ供給しています。

LMガイド

LMガイドは、機械の直線運動部分を“軽く”“正確に”動かすため、“すべり”を“ころがり”化することで、各種産業用機械の高精度化、高剛性化、高速化を可能とした機械要素部品です。1996年に開発した次世代のLMガイド「ボールリテーナ入りLMガイド」に加え、2001年には「ローラーリテーナ入りLMガイド」を市場に投入し、さらなる用途拡大に努めています。リテーナとはボールやローラーを保持、案内する樹脂部品です。このリテーナの採用によって、ボールやローラー同士が接触せず、干渉音や相互摩擦がなくなったため、従来のLMガイドに比べ、長寿命、低騒音、長期メンテナンスフリーが実現できました。そのため、今日の工作機械、半導体製造装置をはじめとする各種産業用機械に欠かすことのできない重要な機械要素部品となっています。



工作機械(マシニングセンタ)での採用例

ボールねじ

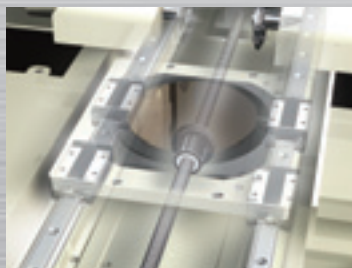
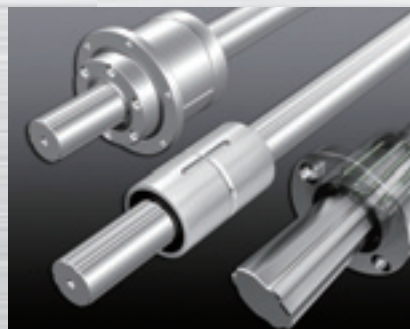
ボールねじは、ねじ軸とナットの間に多数のボールを循環させることで、回転運動を直線運動へ効率的に変換する機械要素部品です。「ボールリテーナ入りボールねじ」は従来のボールねじにボールリテーナを採用することにより、長寿命、低騒音、長期メンテナンスフリーを実現しました。そのため今日の工作機械、産業用ロボット、半導体製造装置などに必要不可欠な要素部品となっています。THKでは、油圧シリンダからの置き換えに最適な高負荷対応のボールねじも取り揃えており、射出成形機、プレス機、ダイカストマシンなどに採用されています。

アクチュエータ

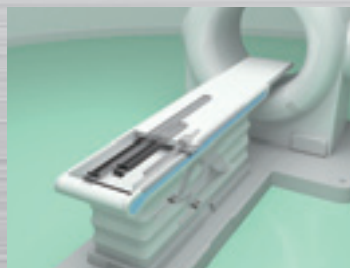
アクチュエータは、案内部品であるLMガイドと駆動部品であるボールねじやリニアモータなどを組み合わせた製品です。エレクトロニクス産業を中心に開発期間や製造リードタイムの短縮へのニーズが高まる中、モジュール化されたアクチュエータは、設計や組み立て工数の削減を実現することでこれらのニーズにお応えしています。THKでは、手軽に使える安価なタイプから半導体・液晶の製造・検査装置には欠かせない高精度仕様やクリーンルーム仕様に至るまで、豊富なバリエーションのアクチュエータを取り揃えています。

ボールスプライン

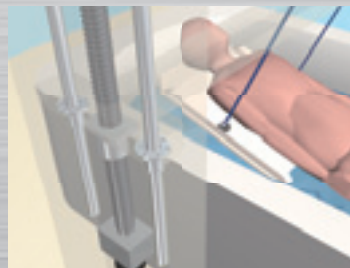
ボールスプラインは、1971年、THK創業の年に開発され、LMガイドの原点となった製品です。軸に設けられたR形状の溝をボールが転がることで、許容荷重が大きくなり、かつトルク伝達が可能となった、それまでにない画期的な直線運動案内部品です。従来の構造に比べて、許容荷重は13倍に増加し、寿命は2,200倍にもなりました。さらに高機能化を果たした現在では、産業用ロボットや医療機器、チップマウントなど様々な機械に使用されています。



半導体製造装置(ダイシングソー)での採用例



医療機器(CTスキャナ)での採用例



入浴介助装置での採用例

クロス ローラーリング

クロスローラーリングは、内部に円筒ころが直交に配列されており、あらゆる方向からの荷重に耐えることができます。さらに、直交配列したローラーの間にスペーサリテーナを組み込むことにより、ローラーのスキュー(たおれ)やローラー同士の相互摩擦を防止しています。コンパクトな構造ながらも高剛性を有し、産業用ロボットの間接部や旋回部、マシニングセンタの旋回テーブル、ミニピュレータ回転部、精密ロータリーテーブル、医療機器、計測器、半導体製造装置など、各種機械の回転部分に使用されています。



産業用ロボットでの採用例

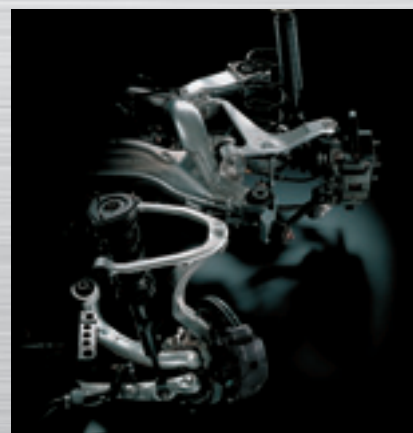
リンクボール・THKリズムの製品

THKは創業期からLMガイドと並ぶ製品として、アルミ製の自動車の足回り部品であるリンクボールを有しています。リンクボールは、球面部に高精度の軸受鋼球を使用し、ダイカストでホルダを成形した後シャンク部を特殊溶接する、独自の製法により作られています。アルミダイカスト一体型の成形により、高い耐食性、耐摩耗性を発揮し、従来のスチール製品と比較して大幅な軽量化を可能としています。日本、北米、欧州の大手自動車メーカーにおいて、自動車のスタビライザーとサスペンションを繋ぐジョイント部分や車高センサーなど、足回り機構に数多く採用されており、自動車の安全性や快適性の向上に貢献しています。



リンクボールの自動車での採用例

リンクボールの採用が本格化する中で、2007年にはスチール製のボールジョイントを主に扱うリズム(現THKリズム)を傘下に入れ、ボールジョイント製品を総合的に有する自動車部品メーカーとして事業を展開しています。THKリズムではステアリング、サスペンション、ブレーキ、エンジン、トランスミッションなどの関連部品を生産・販売しています。現在、冷間鍛造を柱にしたボールジョイントに加え、ボールジョイントをアルミ製のサスペンションリンクと一体化させたアルミリンクにも製品分野を拡大しています。これらの製品は、最高の品質と機能が要求される自動車の重要保安部品であり、THKリズムでは、「ゼロ保証=重要不具合ゼロ・納入不具合ゼロ」を掲げて市場の要求に対応し、より安全かつ快適な自動車の生産に貢献しています。



THKリズム製品の自動車での採用例

THKは「世にない新しいものを提案し、世に新しい風を吹き込み、豊かな社会作りに貢献する」との経営理念のもと、創造開発型企業として独創的な製品開発を続けています。

産業の発展に貢献するTHKの製品開発

THKは「世にない新しいものを提案し、世に新しい風を吹き込み、豊かな社会作りに貢献する」との経営理念のもと、1971年の創業以来、創造開発型企業として様々な製品を開発し産業の発展に貢献するとともに、成長の源泉である技術力を着実に蓄積してきました。

1972年、世界ではじめてLMガイドの製造・販売を開始して以来10年以上、THK製品は主に工作機械に使用されています。その間、高精度化、低コスト化といったお客様のニーズを捉えた製品を次々と開発してきました。1990年代に入り、THK製品を採用する産業は、半導体製造装置、産業用ロボットなどへと拡がり、ここでもお客様の使用用途や使用環境に適した製品を開発してきました。

また1996年には、長期メンテナンスフリーを実現したボールリテーナ入りLMガイドを他社に先駆けて開発しました。当時、回転ベアリングにおけるリテーナ技術は既に確立されましたが、リテーナが直線上と曲線上の2種類の動きをする必要がある直線運動案内においては、耐久性を維持するリテーナを開発することは非常に困難とされていました。しかしTHKはその課題を克服。長期メンテナンスフリーを実現するとともに、工作機械、半導体製造装置をはじめとする各種産業用機械の高速化、低騒音化、長寿命化などにも大きく貢献し、さらに用途を拡大することができました。そして現在では、LMガイドのみならず、ボールねじやボールスプライン、LMガイドとボールねじを組み合わせたユニット製品においてもリテーナシリーズの拡充を図っています。

次世代を見据えたグローバルR&D体制

THKの研究開発活動は、テクノセンター（東京都）を拠点として、技術本部を中心にACE事業部、FAI事業部及びIMT事業部から成る頭脳集団を構成し、基幹製品群であるLMシステムに加え、メカトロ、民生、自動車市場をターゲットにタスクフォースとして研究開発に取り組んでいます。

また、2010年4月には、遼寧省大連市のTHK中国の本社内に海外初となる研究開発拠点を設置し、業務を開始しました。さらには、2012年4月にその専用棟となるR&Dセンターを稼働させ、製品開発を加速させています。中国市場が拡大する中、需要地に研究開発拠点を置くことにより、現地のニーズに適した製品を短期間で開発していきます。

2012年度の開発製品～E³コンセプトの具現化

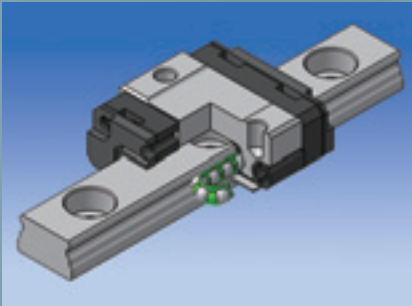
現在、THKの研究開発活動では、独創的な発想と独自の技術を活かしながら、Ecological、Economical、Endlessをキーワードとした「E³コンセプト（キュービックEコンセプト）」をメインテーマに掲げ取り組んでいます。このテーマのもと、2012年度はさらなる用途拡大に向けて開発スピードの向上を図るとともに、5年後、10年後を見据えた独創的かつ魅力的な製品の開発を進めました。その結果、2012年度も新たな用途開拓に結びつく製品を開発することができたと考えています。産業用機器分野では、主力製品であるLMガイドやボールねじをはじめ、今後電動化の進展に伴い需要の増加が見込まれる電動アクチュエータ関連の各種新製品を開発しました。

新規分野への展開として、輸送用機器分野では、コスト競争力をさらに高めるべく、新工法の技術開発や小型・軽量製品の開発、電気自動車用新製品の開発を進めました。免震・制震関連では、超高層建物の長周期地震動対策に有効な「減衰装置iRDT」を開発しました。その他、太陽光発電などの再生可能エネルギー分野、医療、住宅の民生品分野、及び民生ロボット、ヒューマノイドロボット分野に対する開発活動に注力しました。具体例としては、宇宙航空研究開発機構 JAXA殿による「EVA支援ロボットの実証実験（REX-J）」ミッションに参画し、宇宙対策を施した小型ボールねじアクチュエータ搭載のロボットハンドの開発を手がけました。また、次世代ロボット向けロボットテクノロジーシステムの要素部品群として開発した「SEED Solutions」は、ロボット市場創出への貢献度や期待度の高いロボットや部品などを表彰する経済産業省、一般社団法人日本機械工業連合会主催の第5回「ロボット大賞」の部品・ソフトウェア部門において優秀賞を受賞しました。

2013年度の活動方針と施策

2013年度もさらなる用途拡大に向けた効率的な製品開発に努めていきます。具体的には、顧客利便性を追求するとともに、より生産性と品質を考慮した設計を推進していきます。また、基本開発と応用開発を同時に進行させることにより、早期の収益化を実現できる製品の開発に取り組んでいきます。さらには、グローバル規模で開発力を強化する中、THK中国に設置された研究開発拠点において、現地ニーズに対応した製品開発を進めていきます。

2012年度の主な開発製品



ミニチュアLMガイド
SRS-S/N形

ボールリテーナ入りミニチュアガイドにおいて、ブロックのバリエーションの拡充を図りました。これにより、ミニチュアガイドにおける全ての形番にボールリテーナがラインナップされ、お客様のご要望に幅広くお応えできるようになりました。



精密ボールねじ
BIF-V形

接線方向にボールをすくい上げる新しい循環方式の採用により、低騒音や低トルク変動、従来品の約2倍の高速性など、優れた製品性能を実現しました。



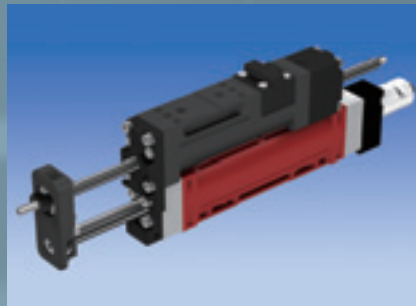
ボールリテーナ入り高速ボールねじ
SBKN形

ダブルナット方式の採用により従来品と比べて寿命が約6倍になりました。加えて、接線すくい方式により高速駆動が可能になったほか、リテーナの採用により長期メンテナンスフリー、低騒音、滑らかな動作を実現しました。



LMガイドアクチュエータ
SKR55/65

LMガイドアクチュエータSKRにおいて55番、65番をラインナップに加えました。これにより、標準リードに加え、最大2倍リードまで対応が可能になりました。さらに、リテーナの採用により長期メンテナンスフリー、低騒音、滑らかな動作を実現しました。



マルチモーションアクチュエータ
CCR

直線と回転が独立制御可能なアクチュエータです。エンコーダを内蔵したコンパクトな設計により、装置の小型化、高タクト化を実現し、様々な装置のピックアッププレス部の小型化、高速化に貢献できる製品になっています。



振動アクチュエータ
QBL

高速往復運動を可能にした片手サイズのアクチュエータです。磁気回路や軸受け構造を振動用途向けに特化し、シンプルかつ使いやすい構造にすることで、振動を利用する各種装置に最適な製品になっています。



プレスシリーズ
PCT

ボールねじを用いたシリンダタイプの電動アクチュエータです。エアシリンダからの置き換えにより、高タクト化、高精度化、多点位置決めを実現し、お客様の装置の生産性向上に大きく貢献することができます。



コントローラシリーズ
TLC/THC

多彩な電動アクチュエータを制御するための機器です。従来のコントローラに比べて低価格ながらも豊富な機能を搭載しています。加えて、位置情報を指定するだけで、初めての方でも簡単にアクチュエータの操作が可能になっています。

THKグループは、機械要素部品のメーカーとして世界に先駆けて開発した「直動システム」等を通じて社会・経済生活に貢献するとともに、地球環境を健全な状態で次世代に引き継いでいくことは企業の社会的責務であるとの認識に立って、環境負荷の継続的な低減と自然環境の維持・改善に取り組んでいます。

THKグループ 環境基本方針

1. 環境の保全を経営の最重要課題の一つに位置づけ、当グループの事業活動及び製品やサービスが環境に与える影響を的確に把握することに努めつつ、適切な環境目標を設定して全部門で取り組みます。
2. 環境に関する法令等を遵守し、グループ内の自主基準を制定するとともに、適宜その見直しを実施して、環境経営の効率性と効果の向上を図ります。
3. 環境負荷の低減に貢献する製品の開発を継続的に推進します。
4. 事業活動に伴うエネルギー使用を削減し、エネルギー原単位の低減及び温暖化ガスの排出削減を継続的に推進します。
5. 製造部門での廃棄物の削減・再利用などを中心に、省資源化・リサイクル化の施策を継続的に推進するとともに、汚染の予防に努めます。
6. 当グループが一体となった環境活動を展開するために、関連会社及び協力会社などに対して指導・支援を実施するとともに、地域社会との協調と連携に努めます。
7. この環境基本方針は、教育・訓練及び意識向上活動などによりグループ全部門に周知するとともに、環境に関する情報のグループ内外への適時開示を推進します。

2013年6月3日改定

環境取り組み分野と目標

取り組み分野	目的・目標	主な活動項目
省エネルギー・ 地球温暖化防止	地球温暖化ガス排出量削減	1. エネルギー診断 2. 省エネルギー 3. クリーンエネルギー使用
省資材・ ゼロエミッション	地球環境負荷低減 ゼロエミッション達成	1. 材料・部品、副資材の投入管理 2. 排出量、最終廃棄物の管理 3. 再使用・リサイクル
リスク物質管理	グループ内生産活動、 商品流通での有害物質の排除・管理	1. PRTR法規定物質の代替化 2. グリーン調達、購入
環境にやさしい 製品・サービス	LCA(環境負荷算定)に基づく 製品の開発・サービスの提供	1. リテーナ入り製品群拡充 2. 長寿命化、長期メンテナンスフリー性の追求

環境マネジメントシステム

THKでは、グループ全体で環境活動を推進するため、本社リスク管理室環境経営課を中心に、生産部門、オフィス部門、物流部門が連携して活動を展開しており、国内外の生産拠点で、環境マネジメントシステム(ISO14001)の認証取得を進めています。2012年度はグループ生産会社のTHKインテックス三島工場と仙台工場が認証を取得しました。

2012年度の取り組みの結果としては、3つの環境目標のうち、省エネルギー・地球温暖化防止(CO₂排出量原単位、前年比1%削減)で前年比約2%増加となりましたが、省資材・ゼロエミッション(廃棄物のエミッション率、0.5%未満)とリスク物質管理(PRTR物質取扱量、前年比3%削減)では目標を達成することができました。

ISO14001 認証取得事業所

事業所	取得年月日	審査機関
山形工場		
甲府工場		
山口工場	2010年12月17日 (登録更新日)	JQA
三重工場		
岐阜工場		
TRNA(米州)	2001年6月13日	SQA
THKリズム 本社・浜松工場	2001年12月20日	JIA
THKリズム九州	2002年12月20日	JIA
TMA(米州)	2003年7月14日	QMI
TME(欧州)	2004年2月3日	AFAQ
THK新潟	2005年10月21日	JQA
THKリズム 引佐工場	2006年12月20日	JIA
THK無錫(中国)	2008年1月7日	CQC
大連THK(中国)	2008年12月18日	TUV
THK遼寧(中国)	2010年1月12日	TUV
THKインテックス 三島・仙台工場	2013年3月21日	ClassNK

エネルギー管理関係表彰を受賞

THK山口工場は、2012年度に中国経済産業局より「エネルギー管理優良事業者」表彰を受賞しました。この表彰は、国のエネルギー政策を強化し、地球温暖化問題やエネルギー諸問題を解決することを目的として、エネルギー管理の推進に尽力し功績が顕著で他の模範となる事業者に与えられる制度です。

また、THKリズム浜松工場では、2011年度「関東経済産業局長表彰」の受賞に引き続き、2012年度に横田工場長

(THKリズム執行役員)が中部地方電気使用合理化委員会より「エネルギー管理功労者」として表彰されました。これは、省エネルギーに関する功績が極めて顕著な個人及び事業者を表彰する制度です。この度の受賞は、THKリズム全体の長年にわたる省エネ活動の取り組みが高く評価された結果であり、THKグループでは今後も省エネ活動を積極的に推進していきます。



「エネルギー管理優良事業者」表彰



「エネルギー管理功労者」表彰
中央: THKリズム浜松工場 横田工場長

グローバルなグリーン調達体制の構築に向けた教育

THKでは、2011年度に日本国内の本社・工場をはじめ全国11カ所の拠点において、グリーン調達に要求される化学物質の管理ソフトの操作や化学物質管理に関わる各部門の業務などの教育を実施しました。2012年度は、これらの教育を海外の各生産拠点(グループ会社)に展開しました。

RoHS指令やREACH規則をはじめとする国内外の法規制は年々厳しさを増し、企業に要求される化学物質のデータやその管理方法も複雑・多様化しています。そのような中、日本、米州、欧州、アジアの4極において製販一体となってビジネスを展開しているTHKにおいては、グローバルに展開したグリーン調達体制の構築が求められます。

教育実施に際しては、現地社員、日本人駐在員とも、各国で異なる業務や背景を踏まえながらグリーン調達について真剣に考え、活発な議論を交わしました。THKでは、引き続きグローバルなグリーン調達体制の構築に努め、各国の法規制を満たしながらお客様の要求にお応えしていきます。



海外拠点でのグリーン調達に関する教育

コーポレートガバナンスと内部統制

THKでは、コーポレートガバナンスの充実に向けた取り組みを強化していくとともに、コンプライアンスやリスクマネジメントなどを含めた内部統制システムの充実にも努め、長期安定的に株主利益の最大化を図れる企業となることを目指しています。

コーポレートガバナンスに対する基本的な考え方

THKのコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方は、「株主利益の最大化」の観点から、株主に対し経営の透明性を高めるとともに、適切かつ効率的な経営を目指すことです。

経営組織としては、取締役会と監査役会を基本としつつ、戦略的かつ、取締役会における迅速で適切な意思決定を行うため、社長、副社長、社外取締役の計4名を構成メンバーとする「経営会議」を設置しています。

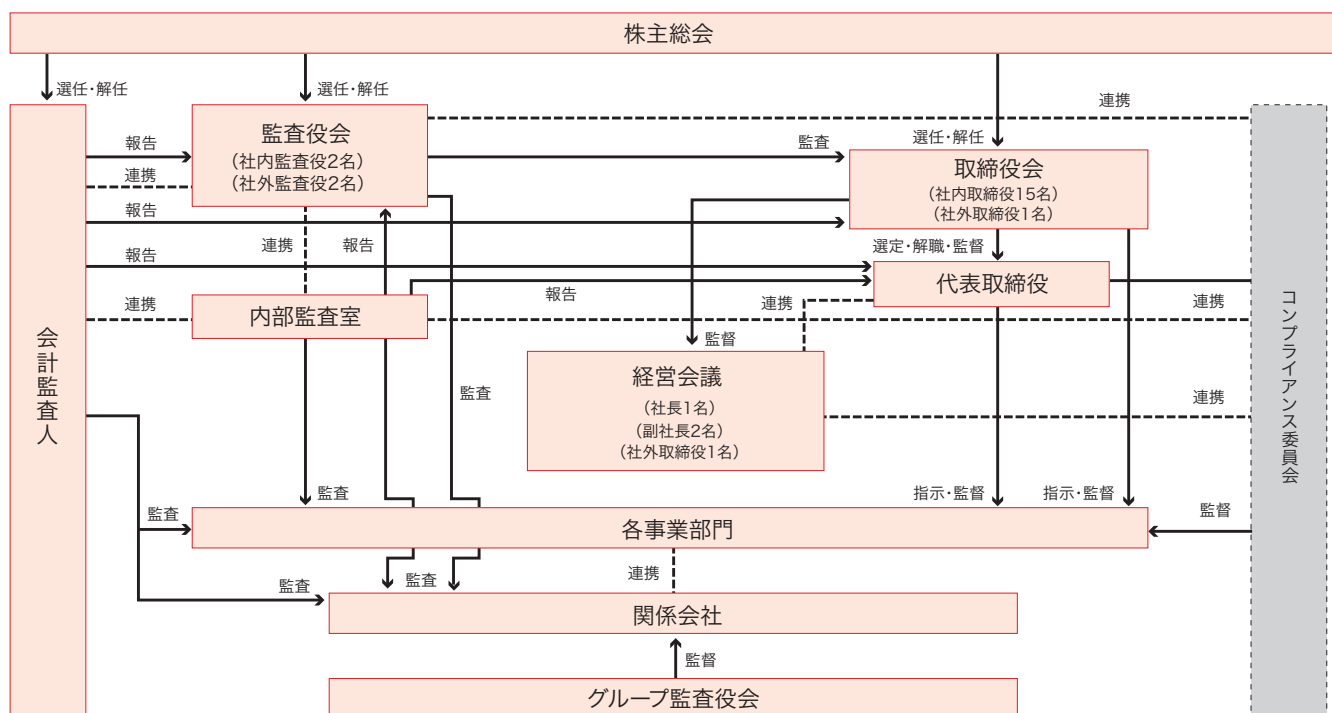
経営会議は、戦略的観点から経営に関する基本的方向を決定しており、併せて取締役会での議論に必要な情報を担当セクションから収集し、必要に応じて弁護士や公認会計士などの第三者の立場から意見を聴取した上で議論を行い、情報と論点の整理を行っています。2012年6月より独立性を有する社外取締役を加えた取締役会では、これをもとにさらに議論を重ね、会社としての最終的な意思決定を行っています。監

査役4名(うち社外監査役2名)で構成する監査役会では機能強化による監督機能の充実にも努めています。

コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

THKでは、経営監督機能と業務執行機能を分離させるため、取締役会の構成メンバーに独立性を有する社外取締役を導入するとともに、役付取締役は担当業務を有さないものとし、経営監督機能の強化を図っています。加えて、販売、生産、開発などの使用人を兼務している取締役による相互監視と社外監査役を含む監査役による経営の監査を行うこととしています。

監査役は会計監査人と連携し、随時会計監査人から監査の経過、内容につき報告を受けており、監査の実施状況、結果につき把握するようにしています。また、内部監査室を設置し、内部監査規程に基づいて、業務執行の忠実性、確実性、合



理性、さらには経営効率性を評価すべく、内部監査を恒常的に実施しています。監査役は監査業務に必要な事項を内部監査室所属の職員に指示するとともに、内部監査室と連携して監査手続きを遂行しています。また、THKを含めた国内の全グループ会社の監査役は、定例の連絡会を開催し、監査慣行についての情報を交換しています。

積極的な企業情報開示

THKでは、以前から全てのステークホルダーの方々とのコミュニケーションの充実を極めて重要なものと位置付け、積極的な情報開示、適正かつ公平な情報開示に努めています。

株主総会の運営にあたっては、6月下旬の株主総会集中時期を避け、比較的出席しやすいと思われる6月中旬の土曜日に開催しています。



内部統制システムの構築・強化

THKは法令を遵守し、経営基盤を磐石なものとするために内部統制の強化を図っています。2008年に内部統制に関する社内規程である「財務報告に係る内部統制規程」を制定し、「金融商品取引法」に基づく財務報告の信頼性を確保する体制整備を、子会社・関連会社を含むグループ全体で継続して進めています。

内部統制の運用状況の評価につきましては、内部監査室に設置した内部統制監査課において行うとともに、リスク管理室に設置した内部統制課を事務局として毎年、評価に基づいた運用の改善を行っています。

2012年度に実施した社内での評価においては「開示すべき重要な不備」に該当する事項は認められませんでした。最終的な評価の結果は、2013年6月に「内部統制報告書」にて内閣総理大臣（関東財務局）に提出し、開示しています。

コンプライアンス体制の推進

社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を2005年から常設しています。ここでは、社内のコンプライアンス体制構築に関する方針の決定や、従業員の法令・社内規則違反や社内通報案件への対応を審議しています。各種事案への対応は委員会のオブザーバーである顧問弁護士と連携をとり、適法・適正な対応を行っています。

また、役員及び従業員のコンプライアンス違反を未然に防止し、万一違反が発生した場合に早期に適切な措置を施すことを目的として社内通報制度「THKヘルプライン」を開設しています。通報手段としては専用の電話番号とメールアドレスが設置され、外部窓口として顧問弁護士への連絡も可能となっています。2012年度は、ヘルプラインにおいて8件を受け付け、いずれも関係部署と連携のうえ対応しました。

コンプライアンス委員会の下部組織として、各業務部門の単位で「コンプライアンス部会」を設置し、事業所・エリアごとに部会メンバーを選任しています。部会メンバーは各事業所・エリアのコンプライアンス体制の推進を図るべく、相談窓口の機能を果たすとともに、自主的な勉強会を開催するなど、法令等遵守の重要な役割を担っています。

リスクマネジメントの徹底

リスクを全社的に管轄し対応するため、リスク管理室を設置しています。ここではコンプライアンス、環境、災害、情報セキュリティ、輸出管理、新型インフルエンザなどに関わるリスクについて、それぞれの担当部署で規則・ガイドラインを制定し、教育・研修などを通じて対策を講じています。

取締役及び監査役

(2013年6月15日)

取締役



寺町 彰博
代表取締役社長



寺町 俊博
取締役副社長



今野 宏
取締役副社長



大久保 孝
取締役
THK(中国)投資有限公司 総経理



林田 哲也
取締役
THK Europe B.V. 代表取締役社長
THK GmbH 代表取締役社長
THK France S.A.S. 代表取締役社長
THK Manufacturing of Europe
S.A.S. 代表取締役社長
THK Manufacturing of Ireland Ltd.
代表取締役社長



桑原 淳一
取締役
FAI事業部長



星野 京延
取締役
IMT事業部長



榎 信之
取締役
生産本部長



木内 秀行
取締役
経営戦略室長



下牧 純二
取締役
営業本部長
ACE事業部長



石川 裕一
取締役
営業支援本部長
ICBセンター長



星出 薫
取締役
技術本部長



神戸 昭彦

取締役
THK Holdings of America, L.L.C.
代表取締役社長
THK Manufacturing of America, Inc.
代表取締役社長



坂井 淳一

取締役
品質保証統括部長



伊藤 栄

取締役
リスク管理室長



甲斐荘 正晃

社外取締役

監査役



佐藤 吉見

常勤監査役



五十嵐 一則

常勤監査役



渡邊 澁夫

社外監査役



米 正剛

社外監査役

財務セクション

財政状態及び経営成績の分析	31
リスク要因	35
連結財務諸表	
連結貸借対照表	36
連結損益計算書	38
連結包括利益計算書	39
連結株主資本等変動計算書	40
連結キャッシュ・フロー計算書	42
セグメント情報	44

財政状態及び経営成績の分析

業績分析

■ 売上高

2012年度(2013年3月期)においては、欧州政府の債務問題が続く中で新興国の経済成長が鈍化し世界経済の減速へと波及しました。海外では、米国経済は堅調な個人消費に支えられ順調に回復の動きが見られた一方、欧州経済は後退局面が続く、欧州が最大の輸出先となる中国、さらには他の新興国経済においても成長は鈍化しました。国内では、前半は海外経済の成長が鈍化する中で輸出を中心に弱い動きが見られましたが、後半は個人消費が回復するとともに復興需要などを背景として住宅投資、政府支出が増加したことなどにより経済は回復に向かいました。

当社グループでは、「グローバル展開」と「新規分野への展開」によるビジネス領域の拡大を成長戦略として掲げ、事業を展開しています。とりわけ中期的な需要の拡大が見込まれる中国では、積極的に販売網を拡充するとともに生産能力の増強を図ってきました。加えて、その他新興国においてもメキシコでは新たな工場の建設に着工し、インドでも販売の現地法人を設立するなど、将来の成長に向けた投資を積極的に行っています。また、震災を契機として地震対策への意識が高まる中、当社の免震・制震装置の有効性を訴求し積極的に拡販に努めるなど、新たな市場の開拓に、より一層注力しています。当連結

会計年度においては、前半はスマートフォンやタブレットPCなどに関する投資に牽引され、エレクトロニクス関連を中心として需要に回復の動きが見られる中、これまでに強化してきた事業体制を活かして積極的な拡販に努めました。しかしながら、夏場以降、エレクトロニクス関連の需要が減少したことなどにより、連結売上高は前期に比べて285億円(14.5%)減少し1,683億66百万円となりました。

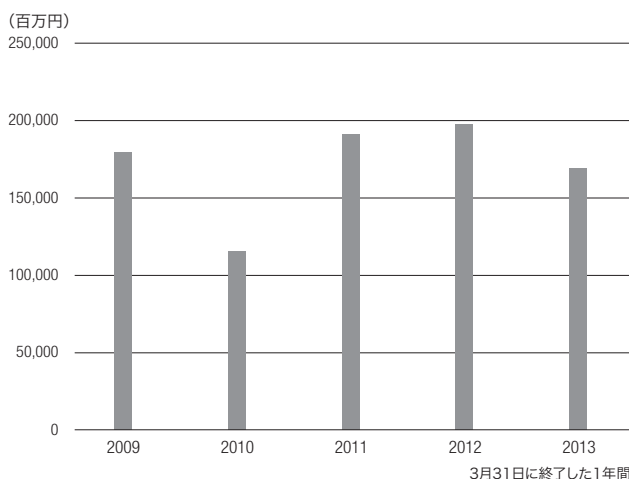
■ 売上原価

コスト面では、経営基盤の強化に向けた部門横断プロジェクト「P25プロジェクト」をはじめとした各種改善活動により固定費の効率化と変動費比率の低下が図られ減益幅の抑制に寄与しましたが、売上高の減少幅が大きかったことなどにより、売上高原価率は前期に比べて1.1ポイント上昇し73.7%となりました。

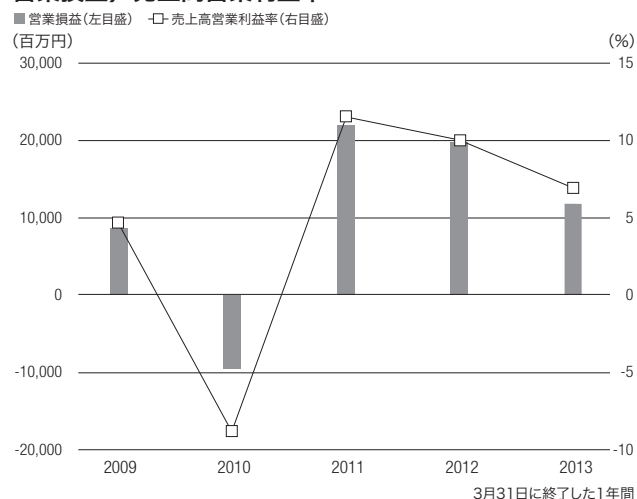
■ 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、各種費用の抑制や業務の効率化に努めたことに加え、売上高が減少したことなどにより、前期に比べて16億23百万円(4.7%)減少し326億5百万円となりましたが、売上高に対する比率は前期に比べて2.0ポイント上昇し19.4%となりました。

売上高



営業損益/売上高営業利益率



■ 営業利益

これらの結果、営業利益は前期に比べて80億52百万円(40.8%)減少し116億92百万円となり、売上高営業利益率は3.1ポイント低下し6.9%となりました。

■ 営業外収益、費用

営業外損益は、持分法による投資利益が1億99百万円となったことに加え、為替差益が26億51百万円となったことなどにより、30億72百万円の収入となりました。

■ 経常利益、当期純利益

これらの結果、経常利益は前期に比べて43億6百万円(22.6%)減少し147億65百万円、当期純利益は28億33百万円(22.4%)減少し98億8百万円となりました。

所在地別セグメントの状況

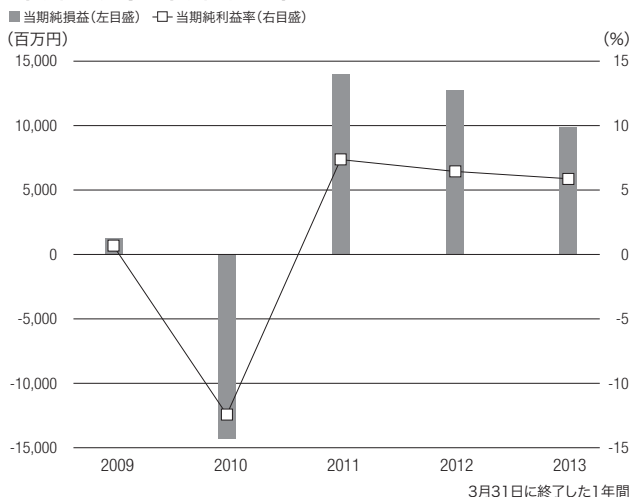
日本

日本では、前半は海外経済の成長が鈍化する中で輸出を中心に弱い動きが見られましたが、後半は個人消費が回復するとともに復興需要などを背景として住宅投資、政府支出が増加したことなどにより経済は回復に向かいました。当社においては、前半はスマートフォンやタブレットPCなどに関する投資に牽引されエレクトロニクス関連を中心として需要が緩やかな回復基調で推移しました。そのような中、積極的な営業活動を展開するとともに新規分野への開拓により一層注力しましたが、夏場以降、エレクトロニクス関連を中心として需要が減少したことなどにより、売上高は前期に比べて189億50百万円(15.0%)減少し1,070億5百万円となりました。また、経営基盤の強化に向けた部門横断プロジェクト「P25プロジェクト」をはじめとした各種改善活動の効果が減益幅の抑制に寄与しましたが、売上高の減少幅が大きかったことなどにより、セグメント利益(営業利益)は前期に比べて50億39百万円(30.3%)減少し115億75百万円となりました。

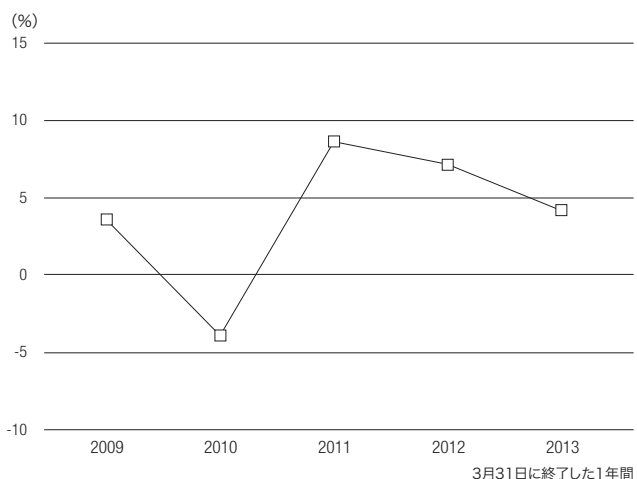
米州

米州では、堅調な個人消費を背景に自動車生産が好調に推移し、設備投資の増加に波及しました。そのような中、製販一体となって既存顧客との取引拡大並びに新規分野の開拓に努めた結果、エレクトロニクス関連の需要が減少する中でも一般機械や輸送用機器向けなどにおいて売上高を増加させること

当期純損益/当期純利益率



総資産事業利益率(ROA)



ができ、売上高は前期に比べて4億73百万円(2.2%)増加し223億8百万円となりました。一方、セグメント利益(営業利益)は、為替が円高ドル安基調で推移したことなどにより、1億72百万円(14.6%)減少し10億10百万円となりました。

欧州

欧州では、政府の債務問題の影響により経済の後退が続く中、アジア経済の成長の鈍化を背景としてこれまで需要を牽引していた機械メーカーのアジア向け輸出も減少しました。当社においては製販一体となって既存顧客との取引拡大並びに新規分野を開拓すべく積極的な営業活動を展開しましたが、既存顧客において全般的に需要が減少したことなどにより、売上高は前期に比べて48億5百万円(24.2%)減少し150億62百万円となりました。そのような中、生産性の向上を図るとともに各種費用の抑制に努めましたが、売上高の減少に加え為替が前期に比べて円高ユーロ安基調で推移したことなどにより、セグメント損益(営業損益)は94百万円減少し3億78百万円の損失となりました。

中国

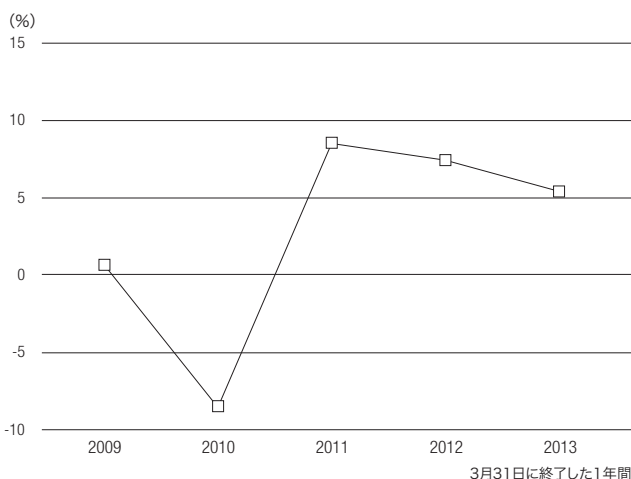
中国では、最大の輸出先となる欧州経済の後退などを背景として経済成長が鈍化しました。当社においては、スマートフォンやタブレットPCなどに関する投資に牽引され、春先以降、小型の工作機械向けなど一部の需要に改善の動きが見られる中、これまで強化してきた販売網を活かし積極的な営業活動を展開しました。しかしながら、夏場以降、小型の工作機械向けに

においても需要が減少したことなどにより、売上高は前期に比べて36億90百万円(21.6%)減少し134億27百万円となりました。セグメント損益(営業損益)は、売上高の減少に加え将来の成長に向けた積極的な投資などの結果、前期に比べて29億31百万円減少し3億35百万円の損失となりました。

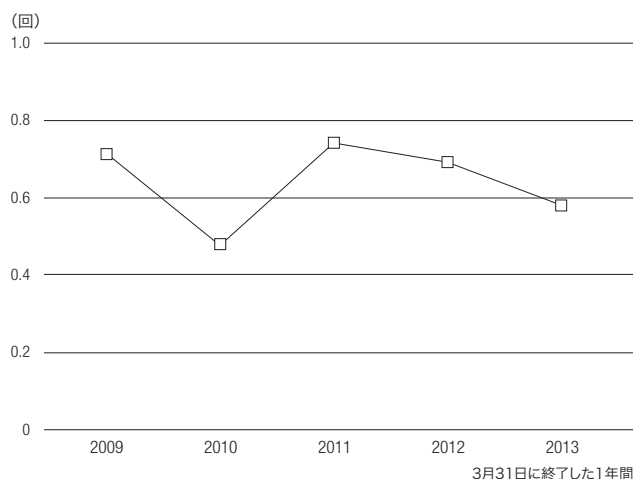
その他

その他では、台湾やASEAN各国などにおいて、春先以降、エレクトロニクス向けに加えて小型の工作機械向けなど一部の需要に改善の動きが見られました。そのような中、既存顧客との取引拡大並びに新規顧客を開拓すべく積極的な営業活動を展開しましたが、好調だった前期に比べて売上高は15億27百万円(12.6%)減少し105億61百万円となりました。セグメント利益(営業利益)は、売上高の減少などにより、2億12百万円(42.1%)減少し2億91百万円となりました。

自己資本利益率(ROE)



総資産回転率



財政状態

■ 資産、負債、純資産の状況

資産

流動資産は、前期末に比べて47億11百万円減少し1,939億40百万円となりました。現金及び預金はフリーキャッシュ・フローなどにより、51億79百万円増加しました。一方、売上高が減少したことなどにより売上債権が69億17百万円、たな卸資産が21億35百万円減少しました。

固定資産は、前期末に比べて95億24百万円増加し992億5百万円となりました。設備投資を132億79百万円実施した一方、減価償却費が97億82百万円となったことに加え、期末にかけての円安に伴う在外子会社資産の換算などにより、有形固定資産は80億85百万円増加しました。さらに、投資その他の資産が12億77百万円増加したことなどが主な要因です。

これらの結果、総資産は前期末に比べて48億12百万円増加し2,931億45百万円となりました。

負債

負債は、前期末に比べて87億28百万円減少し1,040億87百万円となりました。売上高の減少に伴い仕入債務が68億15百万円減少したことに加え、未払金が17億40百万円減少したことなどが主な要因です。なお、長期借入金200億円の返済期限が1年以内となったため、固定負債から流動負債に振り替わっています。

純資産

純資産は、前期末に比べて135億41百万円増加し、1,890億58百万円となりました。当期純利益が98億8百万円となったことに加え、主にドル及びユーロに対する円安の影響により為替換算調整勘定が前期末に比べて87億72百万円増加した一方、期中に自己株式を25億65百万円取得したほか、配当金25億48百万円などが主な要因です。

■ キャッシュ・フローの状況

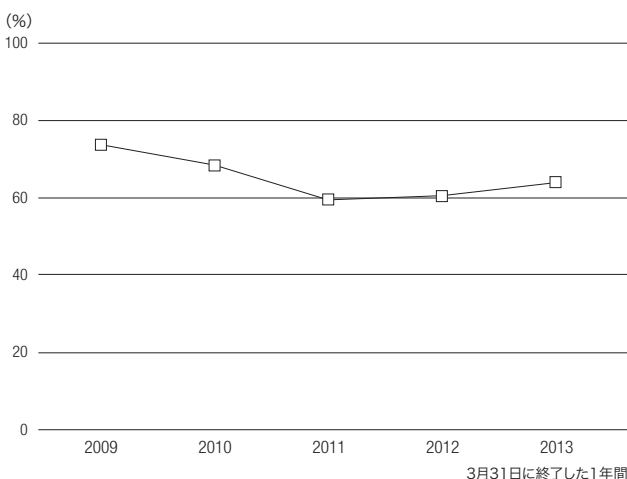
営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益147億37百万円、減価償却費99億73百万円、売上債権の減少83億29百万円、たな卸資産の減少36億52百万円、仕入債務の減少80億96百万円などにより、203億95百万円のキャッシュ・イン(前期は165億4百万円のキャッシュ・イン)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に固定資産の取得により、152億84百万円のキャッシュ・アウト(前期は108億63百万円のキャッシュ・アウト)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出25億65百万円、配当金の支払額25億48百万円などにより、53億87百万円のキャッシュ・アウト(前期は69億37百万円のキャッシュ・イン)となりました。

これらの結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べて51億79百万円増加し、1,159億67百万円となりました。

自己資本比率



❖ リスク要因

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクや不確定な要因には以下のようなものがありますが、これらに限定されるものではありません。

なお、本項に含まれる将来に関する事項につきましては、2013年6月17日現在において、当社グループが判断したものです。

LMシステムへの依存体質について

当社グループは、LMガイド(直線運動案内)を中心とするLMシステムの製造・販売を主たる事業としており、売上高の大部分をLMシステムの販売に依存し、今後しばらくは、こうした状況が続くことが予想されます。しかしながら、予想し難い技術革新によって、当社製品が機械要素部品たる地位を失うに至った場合には、当社グループの経営成績及び財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

特定産業界における生産動向の変化から受ける影響について

当社グループは、LMガイド、ボールねじなどの機械要素部品とリンクボール及びサスペンションボールジョイントなどの輸送用機器要素部品を製造・販売しており、工作機械、一般機械や半導体製造装置をはじめとする産業用機械メーカーと輸送用機器メーカーが主要ユーザーです。当社グループでは、海外展開及び新規分野への展開によりユーザー層の地域的及び用途的拡大に努めていますが、現状においては、当社グループの業績は基盤となる顧客である工作機械、一般機械、半導体製造装置、輸送用機器などの産業界における生産動向に影響を受けています。

将来においても、当社グループの経営成績及び財政状態が、特定の産業界における生産落ち込みによって悪影響を受けるおそれがあります。

海外事業の拡張について

当社グループは、米州、欧州、アジア他に製造・販売拠点を有していますが、当社グループの製品を製造・販売している各国の景気後退や、それに伴う当社製品需要の縮小、あるいは海外各国における予期せぬ法規制などの変更により、当社グループの経営成績及び財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

為替レートの変動について

当社グループは、事業の一部を外貨建てで行っていますので、先物為替予約などによって為替リスクヘッジに努めています。しかしながら、為替レートに予期しない大きな変動が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

特定供給元への依存について

当社グループは、原材料・部品の一部をグループ外の供給元から調達しています。その特性により供給元が限定される場合があります。供給元の生産能力や自然災害、不慮の事故などにより、原材料・部品の不足が生じ、生産活動が悪影響を受けるおそれがあります。

品質不適合の発生について

当社グループの製品は、工作機械、産業用ロボット、液晶製造ライン、半導体製造装置など先進メカトロニクス機器の高精度化・省力化・高速化を必要とする産業分野に多く採用されていますが、当社製品の用途の拡大に伴い、人の生活に密接な関係を持った、自動車、高層ビルなど各種建物の免震・制震装置、医療機器、アミューズメント機器、航空機器などにも幅広く採用されるようになりました。

当社グループは、上記を考慮し、あらゆる市場に適合する高い品質保証体制を目指し構築してきていますが、一部の市場での不適合が発生した場合、多大な費用の発生や社会的信用などの低下により経営成績及び財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

情報セキュリティについて

当社グループは、事業を行うにあたり、当社グループ及び顧客・取引先などについての個人情報及び事業に関連する営業秘密を保有しています。当社グループでは、これらの情報の管理に努めていますが、コンピュータウィルスや情報システムの不具合などにより情報が流出した場合には、当社グループに対する信頼低下に繋がり、経営成績及び財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

災害・テロ・感染症などについて

当社グループは、日本国内はもとより、米州、欧州、アジア他に製造・販売拠点を有していますが、これらの事業拠点において、地震・火災などの災害やテロ攻撃・戦争による政情不安または感染症蔓延などによる被害を受けた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

原材料価格の高騰

原油高の影響、原材料供給国の社会情勢、新興国による需要の高まりなどの原因により原材料価格が予期せぬ高騰を示した場合に、当社製品の製造原価も高騰することになり、当社グループの経営成績及び財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	110,788	115,967
受取手形及び売掛金	53,034	46,116
商品及び製品	10,411	9,125
仕掛品	4,858	4,288
原材料及び貯蔵品	10,965	10,685
繰延税金資産	3,427	3,245
短期貸付金	2,002	1,002
その他	3,308	3,629
貸倒引当金	△145	△120
流動資産合計	198,652	193,940
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	51,712	56,419
減価償却累計額	△28,317	△30,352
建物及び構築物（純額）	23,395	26,066
機械装置及び運搬具	126,932	139,215
減価償却累計額	△92,880	△100,396
機械装置及び運搬具（純額）	34,052	38,818
土地	12,936	13,094
建設仮勘定	6,605	6,749
その他	15,205	16,639
減価償却累計額	△12,582	△13,670
その他（純額）	2,622	2,968
有形固定資産合計	79,612	87,697
無形固定資産		
のれん	1,413	1,170
その他	1,193	1,597
無形固定資産合計	2,606	2,767
投資その他の資産		
投資有価証券	4,841	5,258
繰延税金資産	579	848
その他	2,119	2,691
貸倒引当金	△77	△57
投資その他の資産合計	7,462	8,740
固定資産合計	89,680	99,205
資産合計	288,333	293,145

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,661	20,846
1年内返済予定の長期借入金	—	20,000
リース債務	187	237
未払法人税等	2,151	2,177
賞与引当金	3,122	2,571
その他	11,418	9,824
流動負債合計	44,542	55,656
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	20,000	—
リース債務	500	534
繰延税金負債	3,473	3,659
退職給付引当金	2,982	3,008
役員退職慰労引当金	114	114
製品保証引当金	109	132
その他	1,094	981
固定負債合計	68,274	48,430
負債合計	112,816	104,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,606	34,606
資本剰余金	44,584	44,584
利益剰余金	121,161	128,416
自己株式	△11,362	△13,928
株主資本合計	188,990	193,678
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	777	740
為替換算調整勘定	△15,903	△7,131
その他の包括利益累計額合計	△15,126	△6,390
少数株主持分	1,652	1,769
純資産合計	175,516	189,058
負債純資産合計	288,333	293,145

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	196,866	168,366
売上原価	142,891	124,067
売上総利益	53,975	44,298
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	3,727	3,139
広告宣伝費	750	798
給料及び手当	10,601	10,365
賞与引当金繰入額	1,198	882
退職給付費用	443	540
賃借料	1,683	1,706
減価償却費	1,052	909
研究開発費	3,899	3,932
のれん償却額	181	430
その他	10,691	9,898
販売費及び一般管理費合計	34,229	32,605
営業利益	19,745	11,692
営業外収益		
受取利息	396	363
受取配当金	54	52
有価証券売却益	—	9
為替差益	—	2,651
持分法による投資利益	702	199
受取賃貸料	282	312
雑収入	738	679
営業外収益合計	2,174	4,268
営業外費用		
支払利息	651	711
為替差損	1,778	—
雑損失	418	484
営業外費用合計	2,848	1,196
経常利益	19,072	14,765
特別利益		
固定資産売却益	13	20
投資有価証券売却益	7	—
補助金収入	21	19
特別利益合計	43	40

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
特別損失		
固定資産売却損	23	4
固定資産除却損	96	64
投資有価証券評価損	13	0
保険解約損	70	—
退職給付制度改定損	323	—
その他	68	0
特別損失合計	594	69
税金等調整前当期純利益	18,520	14,737
法人税、住民税及び事業税	5,553	4,689
法人税等調整額	20	185
法人税等合計	5,574	4,874
少数株主損益調整前当期純利益	12,946	9,862
少数株主利益	304	54
当期純利益	12,641	9,808

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	12,946	9,862
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	190	△39
為替換算調整勘定	△3,656	8,427
持分法適用会社に対する持分相当額	△142	547
その他の包括利益合計	△3,609	8,935
包括利益	9,336	18,798
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,890	18,547
少数株主に係る包括利益	446	251

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	34,606	34,606
当期末残高	34,606	34,606
資本剰余金		
当期首残高	44,342	44,584
当期変動額		
税率の変更に伴う資本剰余金の増加	242	—
当期変動額合計	242	—
当期末残高	44,584	44,584
利益剰余金		
当期首残高	110,632	121,161
当期変動額		
連結範囲の変動	73	—
剰余金の配当	△2,186	△2,554
当期純利益	12,641	9,808
当期変動額合計	10,529	7,254
当期末残高	121,161	128,416
自己株式		
当期首残高	△11,359	△11,362
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△2,565
当期変動額合計	△2	△2,565
当期末残高	△11,362	△13,928
株主資本合計		
当期首残高	178,221	188,990
当期変動額		
連結範囲の変動	73	—
剰余金の配当	△2,186	△2,554
当期純利益	12,641	9,808
自己株式の取得	△2	△2,565
税率の変更に伴う資本剰余金の増加	242	—
当期変動額合計	10,768	4,688
当期末残高	188,990	193,678

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	590	777
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	186	△36
当期変動額合計	186	△36
当期末残高	777	740
為替換算調整勘定		
当期首残高	△12,080	△15,903
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,822	8,772
当期変動額合計	△3,822	8,772
当期末残高	△15,903	△7,131
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△11,490	△15,126
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,635	8,735
当期変動額合計	△3,635	8,735
当期末残高	△15,126	△6,390
少数株主持分		
当期首残高	1,206	1,652
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	446	116
当期変動額合計	446	116
当期末残高	1,652	1,769
純資産合計		
当期首残高	167,937	175,516
当期変動額		
連結範囲の変動	73	—
剰余金の配当	△2,186	△2,554
当期純利益	12,641	9,808
自己株式の取得	△2	△2,565
税率の変更に伴う資本剰余金の増加	242	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,189	8,852
当期変動額合計	7,579	13,541
当期末残高	175,516	189,058

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,520	14,737
減価償却費	10,370	9,973
固定資産除売却損益 (△は益)	106	48
引当金の増減額 (△は減少)	△1,691	△614
受取利息及び受取配当金	△450	△416
支払利息	651	711
為替差損益 (△は益)	△72	△3,285
持分法による投資損益 (△は益)	△702	△199
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	13	0
のれん償却額	181	430
売上債権の増減額 (△は増加)	3,332	8,329
たな卸資産の増減額 (△は増加)	725	3,652
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,863	△8,096
その他	△1,348	△21
小計	25,765	25,250
利息及び配当金の受取額	603	566
利息の支払額	△609	△706
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△9,255	△4,714
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,504	20,395
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△13,124	△15,282
固定資産の売却による収入	21	123
投資有価証券の取得による支出	△16	△16
投資有価証券の売却による収入	12	—
貸付けによる支出	△8	△3
貸付金の回収による収入	36	3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△121	—
事業譲受による支出	△1,008	—
保険積立金の解約による収入	3,339	—
その他	5	△109
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,863	△15,284
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	10,000	—
配当金の支払額	△2,192	△2,548
少数株主への配当金の支払額	△701	△59
自己株式の取得による支出	△2	△2,565
リース債務の返済による支出	△166	△214
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,937	△5,387

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,164	5,456
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,414	5,179
現金及び現金同等物の期首残高	100,104	110,788
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	270	—
現金及び現金同等物の期末残高	110,788	115,967

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、LMガイド・ボールねじ等の機械要素部品と、リンクボール・サスペンションボールジョイント等の輸送用機器要素部品を製造・販売しており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においては各地域をそれぞれ独立した現地子会社が担当しており、各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループの構成単位は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」、「中国」、「その他」の5つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の日本のセグメント利益が65百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	中国	その他	合計	調整額 (注) 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
売上高								
外部顧客への売上高	125,956	21,835	19,868	17,117	12,089	196,866	—	196,866
セグメント間の内部 売上高又は振替高	40,665	113	17	3,056	183	44,036	(44,036)	—
計	166,622	21,948	19,885	20,173	12,273	240,903	(44,036)	196,866
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	16,615	1,182	△283	2,596	503	20,613	(867)	19,745
セグメント資産	286,196	26,119	18,476	38,697	14,279	383,769	(95,436)	288,333
その他の項目								
減価償却費	6,931	717	541	1,678	241	10,110	259	10,370
のれんの償却額	45	—	—	—	136	181	—	181
持分法適用会社への投 資額	2,176	—	—	—	—	2,176	—	2,176
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,384	996	111	7,953	1,808	16,254	(534)	15,720

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………アメリカ等

(2) 欧州……………ドイツ、フランス等

(3) その他……………台湾、シンガポール等

3 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益(損失)の調整額867百万円は、全額セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額95,436百万円は、全額セグメント間取引消去であります。

(3) 減価償却費の調整額259百万円は、全額セグメント間取引調整であります。

(4) 有形固定資産の増加額及び無形固定資産の増加額の調整額534百万円は、全額セグメント間取引消去
であります。

4 セグメント利益(損失)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	中国	その他	合計	調整額 (注) 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
売上高								
外部顧客への売上高	107,005	22,308	15,062	13,427	10,561	168,366	—	168,366
セグメント間の内部 売上高又は振替高	32,720	39	11	4,241	323	37,336	(37,336)	—
計	139,726	22,348	15,074	17,668	10,885	205,703	(37,336)	168,366
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	11,575	1,010	△378	△335	291	12,164	(471)	11,692
セグメント資産	282,065	36,175	19,176	47,389	15,585	400,392	(107,246)	293,145
その他の項目								
減価償却費	6,177	809	505	2,275	240	10,009	(35)	9,973
のれんの償却額	61	—	—	—	369	430	—	430
持分法適用会社への 投資額	2,810	—	—	—	—	2,810	—	2,810
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,383	2,404	641	7,414	334	15,179	(972)	14,206

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州……………アメリカ等
- (2) 欧州……………ドイツ、フランス等
- (3) その他……………台湾、シンガポール等

3 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益(損失)の調整額471百万円は、全額セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額107,246百万円は、全額セグメント間取引消去であります。
- (3) 減価償却費の調整額35百万円は、全額セグメント間取引調整であります。
- (4) 有形固定資産の増加額及び無形固定資産の増加額の調整額972百万円は、全額セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益(損失)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	産業用機器関連部門	輸送用機器関連部門	合計
外部顧客への売上高	153,449	43,417	196,866

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他	合計
117,900	22,279	19,979	17,087	19,620	196,866

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他	合計
48,277	5,321	4,557	19,619	1,835	79,612

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	産業用機器関連部門	輸送用機器関連部門	合計
外部顧客への売上高	124,268	44,097	168,366

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他	合計
101,443	22,527	15,194	13,203	15,996	168,366

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他	合計
46,175	7,949	5,303	26,030	2,238	87,697

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	日本	米州	欧州	中国	その他	計		
当期償却額	45	—	—	—	136	181	—	181
当期末残高	267	—	—	—	1,145	1,413	—	1,413

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	日本	米州	欧州	中国	その他	計		
当期償却額	61	—	—	—	369	430	—	430
当期末残高	205	—	—	—	965	1,170	—	1,170

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

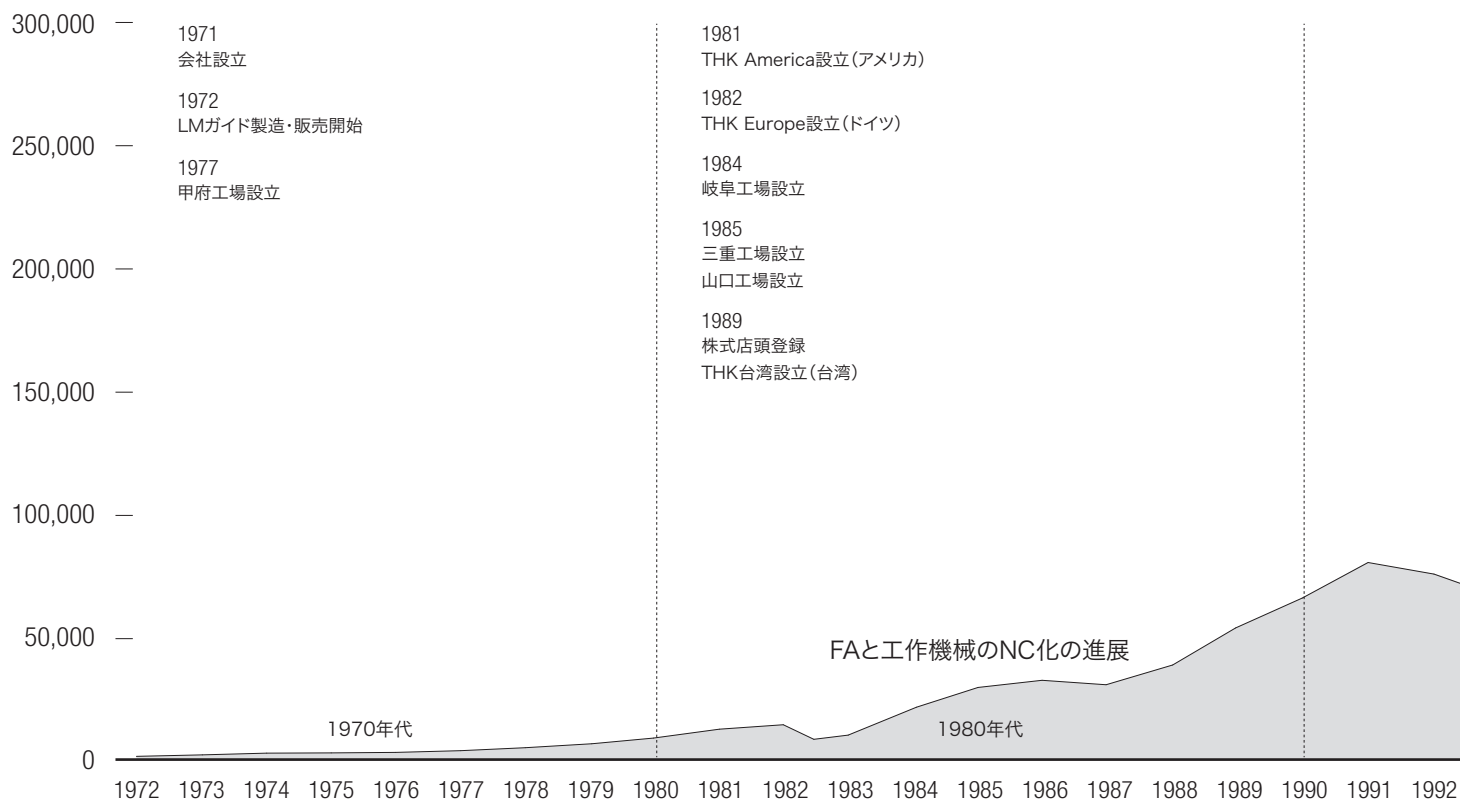
当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

36ページから48ページは有価証券報告書の一部を抜粋して掲載したものです。

注記情報を含めた有価証券報告書の全文は、金融庁が運営するEDINET (<http://info.edinet-fsa.go.jp/>) 及び
当社ホームページ (<http://www.thk.com/jp/>) にてご覧頂くことができます。

売上高
(百万円)



1970年代

創業、導入期

当時、機械の回転運動部分の“ころがり”化は回転ベアリングにより実現されていたものの、直線運動部分は“すべり”運動が中心であり、“ころがり”化は困難とされていました。

THKは1971年、精度の高い直線運動を可能にするボールスプラインを開発。1972年にはその発展系であり、現在の主力製品であるLMガイドを開発しました。

1978年にはマシニングセンタの元祖で当時世界トップクラスの米国工作機械メーカーに採用され、それを契機に工作機械へのLMガイドの採用が進んでいきます。



ボールスプライン

THK設立の年に開発され、LMガイドの原点となった製品です。軸に設けられたR形状の溝をボールが転がることで許容荷重が大きくなり、かつトルク伝達が可能となった画期的な製品です。

1980年代

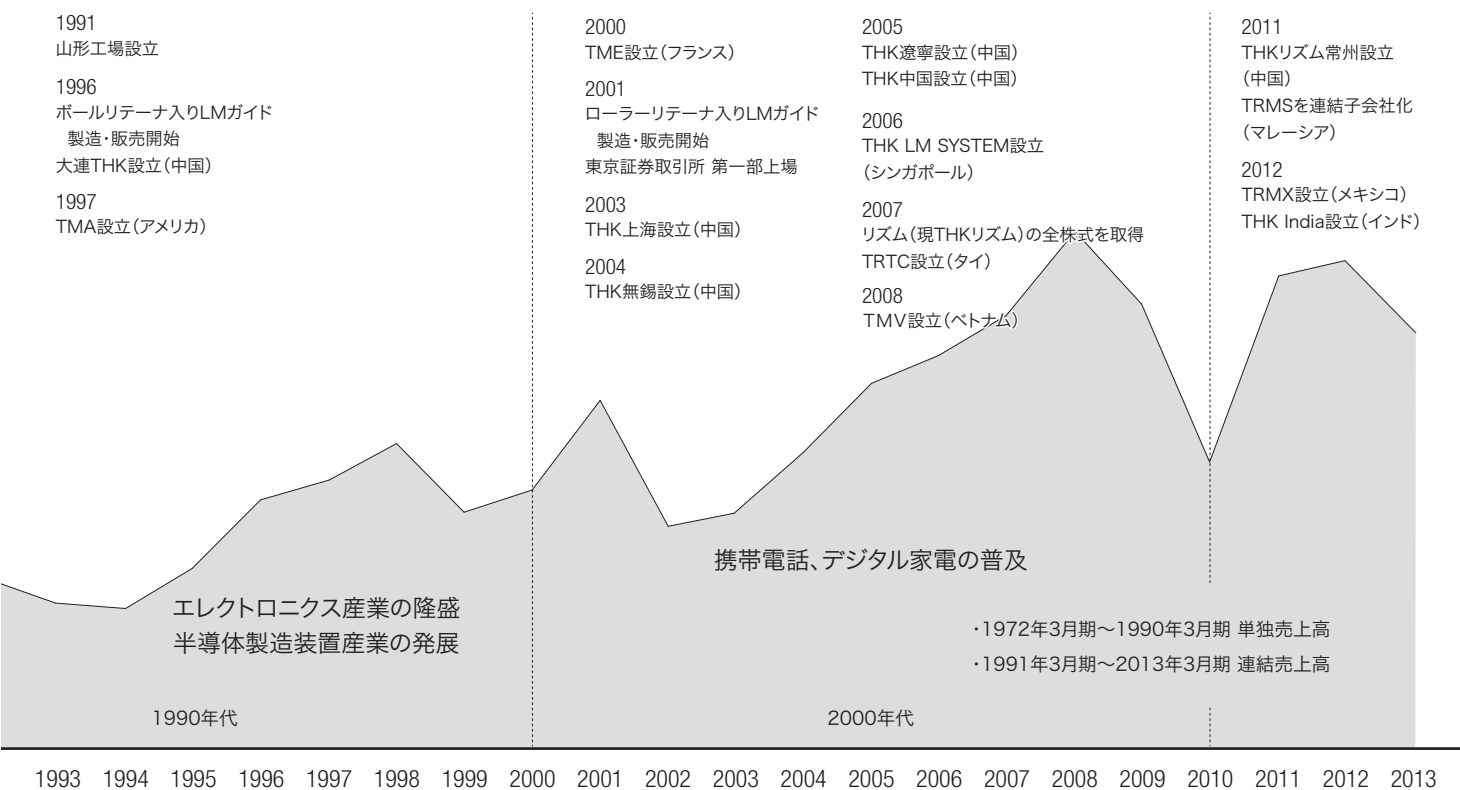
FAの進展

オイルショックを契機に重厚長大産業に代わり、自動車や電気製品、半導体産業などの技術集約型産業が発展しました。円安の進行や日本製品の高い品質を背景に、日本は欧米への輸出額を順調に伸ばしました。このような中で高品質な製品を大量に生産することが求められました。生産現場においてはFA (Factory Automation) が進展し、工作機械の生産台数が増加するとともに、NC (数値制御) の付いた高度な工作機械の割合が高まる中で、LMガイドの採用が急増しました。



LMガイド

ボールスプラインの構造を応用して開発された現在の主力製品です。米国の工作機械メーカーに採用されたことを契機に、工作機械での採用が増加しました。



3月31日に終了した1年間

1990年代以降

エレクトロニクス産業の隆盛

1990年代は、半導体の需要増加に伴い半導体製造装置向けにLMガイドの採用が急増しました。2000年代には、携帯電話やデジタル家電の普及とともに、半導体製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置などの需要が増加する中で、第二世代のLMガイドであるボールリテーナ入りLMガイドを中心とした製品の採用が増加しました。また、モノづくりのグローバル化が進展する中で、THKもグローバルにビジネスを展開していきました。



ボールリテーナ入りLMガイド

第二世代のLMガイドとして開発。ボールを保持するリテーナの採用によって、従来のLMガイドに比べ、長寿命、低騒音、長期メンテナンスフリーを実現した製品です。

これからの成長

「新興国での機械需要の増加」と「電動化の進展」

THKを取り巻く外部環境の変化として、新興国の発展に伴う産業用機械の生産台数の増加と環境保全気運の高まりによる様々な分野での電動化の進展が考えられます。

これらに対応すべく、「グローバル展開」においては、引き続き日本、米州、欧州、アジアの4極における製販一体体制を強化する中で、とりわけFAの進展が見込まれる中国などの新興国において、販売網の拡充を急ピッチで進めるとともに、現地生産能力の増強を図っていきます。

「新規分野への展開」においては、FAI事業部、ACE事業部での取り組みの強化に加え、2009年に設立したIMT事業部を中心として、電動化に関わる需要の取り込みを図っていきます。今後さらなるCO₂削減への取り組みが不可欠となる中で、エネルギー効率を高めるべく様々な分野で電動化の進展が見込まれます。電動化に欠かせない部品と言っても過言ではないTHK製品を拡販すべく、積極的な営業活動を図っていきます。

これらによりTHKは、LMガイドをはじめとした製品の膨大なポテンシャルを顕在化させ、成長のマイルストーンである連結売上高3,000億円、営業利益率20%、ROA(総資産事業利益率)15%の達成に向けて邁進していきます。

連結子会社及び持分法適用関連会社

2013年3月31日現在

連結子会社	主な事業内容	所在地	議決権所有割合 (%)
THKインテックス株式会社	機械要素部品、機械装置の製造・販売	東京都	100.00
トークシステム株式会社	機械部品、各種機械の販売	東京都	99.00
THK新潟株式会社	ボールスプライン等の製造	新潟県	100.00
THKリズム株式会社	輸送用機器関連事業	静岡県	100.00
THKリズム九州株式会社	輸送用機器関連事業	大分県	100.00
株式会社エルトレーディング	輸送用機器関連事業	静岡県	100.00
日本スライド工業株式会社	スライドレールの製造・販売	東京都	100.00
THK Holdings of America, L.L.C.	持株統括会社	アメリカ、イリノイ州	100.00
THK America, Inc.	LMガイド、ボールねじ、特殊軸受等の販売	アメリカ、イリノイ州	100.00
THK Manufacturing of America, Inc.	LMガイド、特殊軸受等の製造	アメリカ、オハイオ州	100.00
THK RHYTHM NORTH AMERICA CO., LTD.	輸送用機器関連事業	アメリカ、テネシー州	100.00
THK RHYTHM MEXICANA, S.A. DE C.V.	輸送用機器関連事業	メキシコ、グアナフアト州	100.00
THK RHYTHM MEXICANA ENGINEERING, S.A. DE C.V.	輸送用機器関連事業	メキシコ、グアナフアト州	100.00
THK Europe B.V.	持株統括会社	オランダ、アムステルダム市	100.00
THK GmbH	LMガイド、ボールねじ、特殊軸受等の販売	ドイツ、ラティンゲン市	100.00
THK France S.A.S.	LMガイド、ボールねじ、特殊軸受等の販売	フランス、シャンパーニュ オモンドール市	100.00
THK Manufacturing of Europe S.A.S.	LMガイド、ボールねじ、特殊軸受等の製造	フランス、エンジスハイム市	100.00
THK Manufacturing of Ireland Ltd.	ボールねじ等の製造・販売	アイルランド、ダブリン市	100.00
THK(中国)投資有限公司	持株統括会社、LMガイド等の販売	中国、大連市	100.00
THK(上海)国際貿易有限公司	LMガイド、ボールねじ、特殊軸受等の販売	中国、上海市	100.00
大連THK瓦軸工業有限公司	ボールねじ、アクチュエータ等の製造・販売	中国、大連市	70.00
THK(無錫)精密工業有限公司	LMガイド等の製造	中国、無錫市	100.00
THK(遼寧)精密工業有限公司	LMガイド等の製造	中国、大連市	100.00
THK(常州)精工有限公司	直動関連部品及びユニット製品の製造	中国、常州市	100.00
蒂業技凱力知茂(広州)汽车配件有限公司	輸送用機器関連事業	中国、広州市	100.00
蒂業技凱力知茂(常州)汽车配件有限公司	輸送用機器関連事業	中国、常州市	100.00
THK TAIWAN CO., LTD.	LMガイド、ボールねじ、特殊軸受等の販売	台湾、台北市	100.00
Beldex KOREA Corporation	硝子等硬脆板材の加工装置、光学機械器具等の販売	韓国、ソウル市	100.00
THK LM SYSTEM Pte. Ltd.	LMガイド、ボールねじ、特殊軸受等の販売	シンガポール	100.00
THK RHYTHM (THAILAND) CO., LTD.	輸送用機器関連事業	タイ、ラヨーン県	100.00
THK MANUFACTURING OF VIETNAM CO., LTD.	スライドレールの製造	ベトナム、バックニン省	100.00
THK RHYTHM MALAYSIA Sdn. Bhd.	輸送用機器関連事業	マレーシア、ペナン州	80.00
THK India Private Limited	LMガイド、ボールねじ、特殊軸受等の販売	インド、バンガロール市	100.00
持分法適用関連会社	主な事業内容	所在地	議決権所有割合 (%)
三益THK株式会社	LMガイド等の製造・販売	韓国、テグ市	33.82

コーポレートデータ

2013年3月31日現在

会社情報

本 社	〒141-8503 東京都品川区西五反田3-11-6 Tel. 03-5434-0300
設 立	1971年4月
従業員数	8,958名(連結) 3,381名(単独)
定時株主総会	6月
ホームページアドレス	http://www.thk.com/jp/
監査法人	太陽ASG有限責任監査法人

株式情報

株式	
発行可能株式総数	465,877,700株
発行済株式総数	133,856,903株
上場取引所	東京証券取引所
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
株主数	21,731名

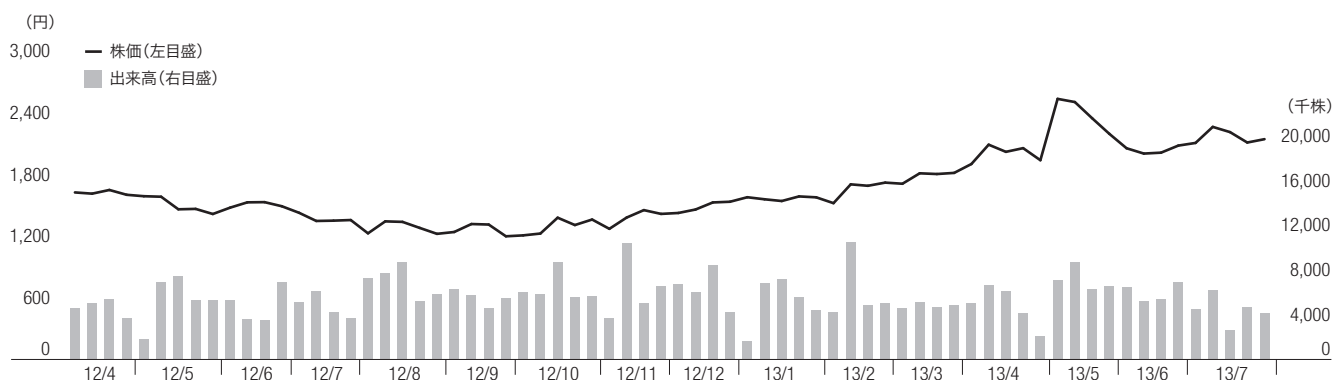
大株主

株主名	所有株式数(株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,587,600	6.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,329,700	5.47
THK株式会社	7,257,010	5.42
エフティシー株式会社	4,274,000	3.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	3,756,300	2.80
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505224	3,691,900	2.75
寺町彰博	3,645,400	2.72
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505225	2,243,033	1.67
クレディ・スイス・セキュリティーズ(ユーエスエー)エルエルシーエスピーシーエル、 フォーイーエックスシーエル、ピーイーエヌ	2,133,800	1.59
野村信託銀行株式会社(投信口)	1,889,800	1.41

株式の所有者別状況

区 分	株主数(名)	所有株式数(株)	持株比率(%)
金融機関	59	39,376,300	29.42
金融商品取引業者	37	997,562	0.75
その他の法人	300	6,687,468	5.00
外国法人等	371	58,077,960	43.39
個人その他	20,963	21,460,603	16.03
自己名義株式	1	7,257,010	5.42

株価推移



THK株式会社

〒141-8503 東京都品川区西五反田3-11-6

Tel: 03-5434-0300 Fax: 03-5434-0305 URL: <http://www.thk.com/jp/>